

第193期

半 期 報 告 書

自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

新日本石油株式会社

(271001)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当会社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	16
1. 主要な設備の状況	16
2. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	20
2. 株価の推移	22
3. 役員の状況	22
第5 経理の状況	23
1. 中間連結財務諸表等	24
(1) 中間連結財務諸表	24
(2) その他	71
2. 中間財務諸表等	72
(1) 中間財務諸表	72
(2) その他	97
第6 提出会社の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99
中間監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月26日

【中間会計期間】 第193期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 新日本石油株式会社

【英訳名】 NIPPON OIL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西尾 進路

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 経営管理第1本部
I R部 I Rグループマネージャー 田中 聡一郎
「第5 経理の状況」については
電話番号 東京（3502）1152
連絡者 経営管理第1本部
経理財務部決算グループマネージャー 高倉 昌孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 経営管理第1本部
I R部 I Rグループマネージャー 田中 聡一郎

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)
新日本石油株式会社 北海道支店
(札幌市中央区北四条西五丁目1番地)
新日本石油株式会社 東北支店
(仙台市青葉区花京院一丁目1番20号)
新日本石油株式会社 関東第2支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5)
新日本石油株式会社 関東第3支店
(横浜市中区桜木町一丁目1番地8)
新日本石油株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅四丁目7番1号)
新日本石油株式会社 関西支店
(大阪市西区土佐堀一丁目3番7号)
新日本石油株式会社 中国支店
(広島市南区的場町一丁目2番19号)
新日本石油株式会社 九州支店
(福岡市中央区天神一丁目11番17号)
新日本石油株式会社 沖縄支店
(那覇市久茂地一丁目7番1号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、関東第2、中国、九州、沖縄の各支店は、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置くものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		平成17年度中	平成18年度中	平成19年度中	平成17年度	平成18年度
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	百万円	2,701,032	3,198,343	3,335,776	6,117,988	6,624,256
経常利益	百万円	150,055	131,987	159,152	309,088	186,611
中間（当期）純利益	百万円	81,884	64,121	84,826	166,510	70,221
純資産額	百万円	1,025,397	1,309,219	1,424,188	1,130,328	1,331,981
総資産額	百万円	3,995,439	4,335,538	4,471,567	4,231,814	4,385,533
1株当たり純資産額	円	703.57	819.41	894.76	775.62	829.64
1株当たり中間（当期）純利益	円	56.04	44.01	58.04	114.08	48.12
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	25.7	27.6	29.2	26.7	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	77,131	98,541	172,066	34,021	205,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△75,376	△66,909	△150,668	△115,073	△143,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	108,824	23,325	△87,283	125,969	44,408
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	275,988	266,854	260,923	214,476	321,786
従業員数 （外、平均臨時雇用従業員数）	人	13,327 (3,503)	13,459 (3,264)	13,290 (3,614)	13,628 (3,568)	13,214 (3,316)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年度中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		平成17年度中 (第191期中)	平成18年度中 (第192期中)	平成19年度中 (第193期中)	平成17年度 (第191期)	平成18年度 (第192期)
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	百万円	2,297,097	2,866,465	2,986,290	5,177,713	5,826,415
経常利益	百万円	42,697	61,716	81,329	93,639	33,101
中間(当期)純利益	百万円	27,517	54,442	45,550	74,504	26,405
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	139,437 (1,464,508)	139,437 (1,464,508)	139,437 (1,464,508)	139,437 (1,464,508)	139,437 (1,464,508)
純資産額	百万円	693,808	823,358	833,017	753,813	786,268
総資産額	百万円	2,849,448	3,078,054	3,120,615	3,310,965	3,071,996
1株当たり配当額	円	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率	%	24.3	26.7	26.7	22.8	25.6
従業員数 (外、平均臨時雇用 従業員数)	人	2,297 (23)	2,421 (28)	2,346 (41)	2,270 (30)	2,408 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第192期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当会社グループ（当会社、連結子会社55社、持分法適用会社38社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当会社グループの営む主な事業の内容と主要な関係会社（連結子会社26社、持分法適用会社3社（※印で表示））の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容	主要な関係会社
石油精製・販売	石油製品及び石油化学製品の販売	当会社
	石油の精製及び石油製品の加工ならびに石油化学関連製品の製造及び販売	新日本石油精製㈱（注）1. 日本海石油㈱ 和歌山石油精製㈱ 新日本石油化学㈱（注）1. Atlanta Nisseki CLAF, Inc. Nisseki Chemical Texas Inc. 新日石プラスト㈱ 新日石液晶(蘇州)有限公司
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地㈱ 新日本石油タンカー㈱ 沖縄石油基地㈱ 日本石油輸送㈱※
	海外における石油製品の製造及び販売	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd. Nippon Oil Lubricants (America) LLC Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd. Nippon Oil (EUROPE) Ltd.（注）2. 天津日石潤滑油脂有限公司※ 新日石（広州）潤滑油有限公司
	石炭その他鉱物資源の売買等	Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd. 水島エルエヌジー㈱※
	石油製品の販売	㈱ENEOSフロンティア
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱及び開発	新日本石油開発㈱ 日本ベトナム石油㈱ 日石サラワク石油開発㈱
建設	道路工事、土木工事及び石油関連設備の設計・建設	㈱NIPPOコーポレーション
その他事業	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産㈱
	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング㈱
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス㈱
	電算システムの開発及び運用の受託	新日石インフォテクノ㈱

（注）1. 新日本石油精製㈱と新日本石油化学㈱は、平成20年4月1日付で新日本石油精製㈱を存続会社とする吸収合併を行うことを決定しております。

2. Nippon Oil (EUROPE) Ltd. は、平成19年5月1日付でNippon Oil (U.K) Public Ltd. Co. から事業の全部の譲渡を受けました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数（人）	
石油精製・販売	8,590	（ 1,230）
石油・天然ガス開発	482	（ 22）
建設	3,524	（ 2,174）
その他事業	694	（ 188）
合計	13,290	（ 3,614）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当会社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（非常勤社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）	
	2,346	（ 41）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当会社から社外への出向者を除き、社外から当会社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（非常勤社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記の数字には、新日本石油精製(株)兼務の従業員数（123人）を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

正常な労使関係を維持しており、労働組合との間に、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当会社グループの当中間連結会計期間の連結売上高は、3兆3,358億円(前年同期比4.3%増)となりました。また、連結営業利益は1,427億円(前年同期比279億円の増益)でありましたが、これはコスト削減・効率化の進捗及び石油・天然ガス開発部門での増益に加えて、在庫影響(原油価格の上昇により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響)が前年同期に比べて良化したこと等によるものであります。在庫影響を除いた連結営業利益は655億円(前年同期比126億円の増益)となりました。

営業外損益は、受取配当金及び為替差益などにより、165億円の利益(前年同期比7億円の減益)を計上いたしました。

これらの結果、連結経常利益は1,592億円(前年同期比272億円の増益)、在庫影響を除いた連結経常利益は820億円(前年同期比119億円の増益)となりました。

一方、特別損益は、減損損失などにより、38億円の損失(前年同期比31億円の減益)を計上いたしました。

以上の結果、連結中間純利益は848億円(前年同期比207億円の増益)となりました。

	石油精製・販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他	計
	兆 億円	億円	億円	億円	兆 億円
売 上 高	3 0,526	1,133	1,405	294	3 3,358
営業利益	772	630	3	22	1,427

※「その他」の営業利益には、その他事業部門及び「消去または全社」が含まれております。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

[石油精製・販売部門]

当中間連結会計期間における国際原油情勢につきましては、中東・アフリカ産油国をめぐる政治情勢の緊迫化と世界的な石油需要の伸びを背景に、原油価格は、期初から一貫して上昇傾向を辿りました。さらに、夏場以降は騰勢を強め、9月にはドバイ原油で1バーレル当たり76ドルを超える史上最高値を更新しました。その結果、当中間連結会計期間を通じた平均のドバイ原油の価格は、前年同期に比べ1バーレル当たり約2ドル高い67.5ドルとなりました。

また、為替相場は、当中間連結会計期間平均では、前年同期に比べ4円程度円安ドル高の約120円/ドルとなりました。

	平成18年9月期	平成19年9月期	増 減
ドバイ原油 (ドル/バーレル)	65.4	67.5	+2.1
為替レート (円/ドル)	115.4	119.7	+4.3

当中間連結会計期間におけるわが国の石油製品の需要についてみますと、低燃費車の普及により前年に引き続きガソリンが前年同期を下回り、軽油も車両保有台数の減少に起因して減少いたしました。また、原子力発電の不稼働等に伴って電力用C重油・原油は一時的に増加したものの、A重油及び産業用C重油は天然ガス・石炭等への燃料転換が進行したことから大幅に減少するなど、国内の石油製品全体の需要は、前年同期を下回る結果となりました。他方、石油化学製品の需要は、経済成長を続けるアジアを中心に、堅調に推移いたしました。

このような状況下にあつて、当会社グループは、コア・ビジネスである石油・石油化学事業の収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスへの挑戦を経営目標に掲げ、当中間連結会計期間においては、次の諸施策を遂行してまいりました。

まず、国内における石油製品需要の減退と中国を中心とするアジアにおける石油化学製品需要の増大に対応すべく、かねてより推進している石油精製と石油化学との統合、すなわち、C R I (Chemical Refinery Integration) の高度化に引き続き力を注いでまいりました。これは、パラキシレン、ベンゼン、プロピレンなどの石油化学製品を原油から一貫して製造できる当会社グループの強みを活かし、石油製品・石油化学製品の需要動向に即応した最適生産を目指すものです。

この取り組みの一環として仙台製油所において建設を進めていた石油化学製品の増産設備が本年9月に完成し、これにより、ベンゼンの年間生産能力が6万トン、また、パラキシレンの原料となるキシレンの年間生産能力も30万トン増加いたしました。さらに、三菱ガス化学株式会社との合弁事業会社である水島パラキシレン株式会社におきましては、パラキシレン生産能力を年間28万トンから35万トンに増強し、この結果、当会社グループのパラキシレン生産能力は、目標としておりました年間140万トンに達しております。このように当会社グループでは、今後ともC R I の高度化により、製油所の高付加価値化を進め、グループの収益拡大を図ってゆく所存です。

石油製品の販売面におきましては、流通の効率化が急務である中、当会社の子会社特約店3社を経営統合することといたしました。具体的には来年4月1日をもって、いずれも当会社の子会社特約店である株式会社ENEOSフロンティア、太平洋石油販売株式会社及び高輪エネルギー株式会社の3社を合併し、統合販社といたします。これにより、直営サービス・ステーション・ネットワークの再編と間接部門を中心にコスト削減を推し進め、一層の効率化と販売競争力強化を実現してまいります。

次に、増加を続けるアジア市場における石油製品需要への対応として、昨年度には当会社グループ製油所の輸出用出荷設備能力を20万バレル/日まで拡充いたしました。さらに、本年度中にこれを23万バレル/日に増強し、国内外の需給や価格動向を勘案のうえ、引き続き機動的な製品輸出を実施していく予定です。当会社といたしましては、国内の石油製品需要が縮小していく中、当会社グループ製油所の稼働率の維持・向上に努め、収益の確保・拡大を目指していきたいと考えております。

一方、新たなエネルギー・ビジネスの柱として位置付けている燃料電池事業におきましては、当会社は、本年4月にコスモ石油株式会社との間で業務提携を行うことに合意いたしました。この分野では、当会社は、既に株式会社ジャパンエナジーとも提携関係にあり、このような石油元売各社との業務提携を通じて燃料電池の「業界標準化」を実現し、さらなる製造コストの削減や耐久性・信頼性向上を図ることで、燃料電池の早期普及・市場開拓を進めてまいります。さらに、本年11月、当会社は、「ENEOS ECO LP-1」の共同開発をとおして提携関係にある三洋電機株式会社と、来年4月をめどに燃料電池事業にかかわる新会社を設立することについて合意いたしました。具体的には、三洋電機株式会社が新設分割の手法を用いて定置用燃料電池事業にかかわる新会社を設立し、新会社の発行済み株式の81%を当会社が取得いたします。新会社では、燃料電池システムの開発企画・システム設計・生産管理を行います。

以上の諸施策に加え、当会社グループは、原油価格の高騰とわが国におけるエネルギー需要構造の変化、アジア諸国の急速な経済発展等の変化に対応して持続的な成長を遂げるべく、アジアの石油会社との間で戦略的提携を推し進めています。すなわち、本年1月に韓国最大の石油会社であるSKコーポレーションとの間で、上流分野、供給分野、石油化学分野など広範な事業分野において業務提携を行うことについて合意したことに続き、本年4月には、中国最大の石油会社である中国石油天然ガス集团公司(CNPC)との間で、長期的な事業協力に関する覚書を締結いたしました。当会社は、これまでも、CNPCの海外事業部門であるチャイナオイルから石油製品の精製を受託し、その契約数量を毎年拡大するなど、CNPCとは良好な関係を築いてきました。本覚書締結を機に、今後は原油・石油製品・液化石油ガス(LPG)貿易の拡大をはじめ、上流分野、供給分野など各分野で協力案件を順次検討し、さらなる長期的な協力関係の構築を目指します。当会社は、これら海外企業との国境を越えた提携・協力関係を通じて、グローバル化の進展する石油産業における競争力強化と、アジアを中心とする海外ビジネス拡大を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の石油精製・販売部門におきましては、売上高は3兆526億円(前年同期比4.3%増)となりました。また、営業利益は772億円(前年同期比196億円の増益)でありましたが、これはコスト削減・効率化の進捗に加えて、在庫影響(原油価格の上昇により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響)が良化したこと等によるものであります。なお、在庫影響除きの営業利益は前年同期に比べ、43億円の増益となりました。(前年同期は営業損失43億円)

[石油・天然ガス開発部門]

当会社グループでは、生産量の維持・増大を図るべく、本年2月に英国北海で新規探鉱区を取得いたしました。また、5月には、アナダルコ社が米国メキシコ湾に保有する油田の権益を買収したほか、ベトナムにおいてフンドン油田の開発移行を決定し、原油生産設備の建設に着手いたしました。

一方、既存の油・ガス田における生産減退の影響により、当会社グループの原油・天然ガス生産数量は、前年同期に比べて減少いたしました。

当中間連結会計期間の石油・天然ガス開発部門におきましては、原油・天然ガス販売数量が減少したものの、販売価格の良化などにより、売上高は1,133億円（前年同期比17.3%増）、営業利益は630億円（前年同期比80億円の増益）となりました。

[建設部門]

建設業界におきましては、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は引き続き縮減傾向を辿りましたので、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当会社グループは工事受注の確保に努めるとともに、コスト削減・効率化による競争力の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の建設部門におきましては、売上高は1,405億円（前年同期比3.0%減）となりました。また、原油価格の高騰により原材料価格が上昇しましたが、コスト削減・効率化に努めたこと等により、営業利益は3億円（前年同期比9億円の増益）となりました。

[その他事業部門]

石油流通業を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にある中で、当会社グループは、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、不動産事業におきましては、テナント満足度向上のための管理・サービス体制の充実と設備改善を図ってまいりました。

当中間連結会計期間のその他事業部門におきましては、連結子会社1社を連結範囲から除外した影響から、売上高は294億円（前年同期比5.2%減）となりました。また、不動産販売収入の増加などにより、営業利益は29億円（前年同期比12億円の増益）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

売上高は3兆1,875億円（前年同期比4.2%増）となりました。また、コスト削減・効率化の進捗に加えて、在庫影響（原油価格の上昇により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）が前年同期に比べて良化したこと等により、営業利益は799億円（前年同期比212億円増）となりました。

② アジア・オセアニア

原油及び石油製品の取扱数量が減少したこと等により、売上高は886億円（前年同期比6.5%減）となりました。また、操業費の減少及び為替影響などにより、営業利益は451億円（前年同期比9億円増）となりました。

③ 北米

原油及び天然ガスの販売数量増及び販売価格の良化などにより、売上高は437億円（前年同期比68.4%増）、営業利益は93億円（前年同期比94億円増）となりました。

④ 欧州

原油及び天然ガスの販売数量減などにより、売上高は159億円（前年同期比13.7%減）、営業利益は84億円（前年同期比35億円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,721億円（前年同期985億円）、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,507億円（前年同期△669億円）、財務活動によるキャッシュ・フローが△873億円（前年同期233億円）となった結果、前連結会計年度末に比べ609億円減少し、2,609億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,721億円増加（前年同期比735億円増）いたしました。これは、税金等調整前中間純利益（1,554億円）及び資金の支出を伴わない減価償却費（695億円）などの資金増加要因が、原油価格の上昇に伴うたな卸資産の増加などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,507億円減少（前年同期比838億円減）いたしました。これは、石油・天然ガス開発事業において、油・ガス田の権益を買収したこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は873億円減少（前年同期比1,106億円減）いたしました。これは、有利子負債の返済及び配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
石油精製・販売	1,714,343	0.0
石油・天然ガス開発	102,129	14.8
建設	42,253	6.1
合計	1,858,725	0.9

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
建設	137,610	△11.7	214,478	△15.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油精製・販売	3,052,633	4.3
石油・天然ガス開発	113,330	17.3
建設	140,457	△3.0
その他事業	29,354	△5.2
合計	3,335,776	4.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先)については、該当がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は、500,592千米ドル、取扱数量は119万トンとなっております。

主要な原材料価格の変動については、1 業績等の概要に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当会社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。
なお、当会社グループは前連結会計年度に掲げたとおり、「国内石油製品の需給環境への対応」、「国際的な競争への対応」及び「環境問題への対応」などを当面の対処すべき経営課題と考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当会社グループの研究開発は、主に当会社及び連結子会社である㈱NIPPOコーポレーションにおいて実施されております。当中間連結会計期間における、グループ全体の研究開発費は、5,428百万円であり、その主なセグメント別研究開発概要は次のとおりであります。なお、主なセグメントのうち石油・天然ガス開発部門及びその他事業部門につきましては、該当事項はありません。

(1) 石油精製・販売部門（研究開発費4,963百万円）

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
石油製品	①バイオマス燃料への取り組み	<p>バイオマス燃料の利用は、在来石油に代わる新たな液体燃料ソースの確保及び地球温暖化対策（CO₂削減）の観点から、重要な課題であると考えております。ガソリン用バイオマス燃料につきましては、政府の導入目標である輸送用燃料における50万KL/年（原油換算）のバイオマス燃料の導入に対し、石油連盟各社と共同で、平成22年度に約36万KL/年のバイオエタノール（原油換算で約21万KL/年）をETBE（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）として導入することを目指しております。本格導入時の課題を検証するために、平成19年4月からバイオエタノールから製造いたしましたETBEを混合した「バイオガソリン」の試験販売を首都圏の50箇所の給油所において開始いたしております。また、10月には更に1箇所を追加し、現在は、51箇所の給油所で販売しております（当会社は13箇所で販売しております。）。</p> <p>現在のバイオエタノールの原料はサトウキビ・トウモロコシ等の農産物が中心ですが、供給能力の限界、食料価格高騰を誘引する可能性を考慮し、大量供給が可能で、かつ、食料と競合しないバイオマス資源であるセルロース系を原料とする製造技術の開発を目指しております。また、目標達成のためには、栽培からエタノール製造までの一貫した製造技術開発が必要との認識から、大学等の研究機関が有する、植物資源育成技術、セルロース糖化技術、発酵技術等を積極的に取り込む方向で研究開発を行っております。</p> <p>ディーゼル用バイオマス燃料につきましては、植物油脂等を原料にした水素化バイオ軽油「BHD（Bio Hydrofined Diesel）」の開発をトヨタ自動車㈱と共同で進めております。従来のバイオディーゼル（FAME）は、酸化安定性等、品質面の懸念が指摘されていますが、開発を進めていますBHDは、一般の軽油と同等以上の品質を有するものです。当会社と東京都、トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱と共同で、本燃料の実用化共同プロジェクトとして、平成19年10月より平成20年3月末までの間、日野自動車製のハイブリッドバス2台にBHD10%配合軽油を使用し、都営バスの都01系統でデモ走行を実施いたしております。</p>
	②ガソリン低硫黄化に関する実証化	<p>大気汚染防止、CO₂排出削減の観点から取り進めてまいりました自動車燃料油のサルファーフリー化に向けた製造技術や触媒技術の実証化を達成するとともに、当会社開発のガソリン低硫黄化プロセス「ROK-Finer（ロックファイナー）」の実証化装置が稼働いたしております。</p> <p>また、サルファーフリーの自動車燃料油の製造に必要な当会社開発の高性能脱硫触媒の実運転が各所で展開されており、良好な結果が得られております。これらプロセス技術の改良については、継続して検討しております。</p>

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
石油製品	⑤GTL(Gasto Liquids)に対する取り組み	<p>GTL技術は天然ガスから液体燃料を合成する技術であり、得られる製品はクリーン燃料や潤滑油の高性能ベースオイルとしての用途が期待されております。当会社と国際石油開発㈱、石油資源開発㈱、コスモ石油㈱、新日鉄エンジニアリング㈱、千代田化工建設㈱は、平成18年10月に日本GTL技術研究組合を設立し、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で、5年間のGTLの実証研究を実施中です。この研究では新潟市に日産500バレル(80キロリットル)の実証プラントを建設し、2年間の運転研究を行う予定です。現在開発中のGTL技術は、炭酸ガスを含む天然ガスをそのまま原料として利用することが可能な世界初の画期的なものであります。本研究を通じて先行する欧米の石油メジャーに対して競争力のある技術を開発し、将来のエネルギーの安定供給ならびに地球環境との調和の実現を目指してまいります。</p>
石油化学製品	<p>①C4留分の有効利用</p> <p>②重油留分等の化学製品への変換技術</p> <p>③機能化学品の開発</p>	<p>石油製品や石油化学製品を製造する工程で副生するC4・C5留分の有効利用においては、独自開発をした触媒により、C4留分を二量化してイソオクテンとする技術を完成し、平成18年9月より本格設備による生産を開始しております。また、イソオクテンをガソリンのオクタン価向上材として活用するだけでなく、高純度化し、イソノナン酸として展開することも検討しております。</p> <p>今後、余剰となる重油を化学製品に変換する「B to C(ボトムツウケミカル)」技術においては、独自技術であるHS-FCC(高過酷度流動接触分解)の実証化研究装置の建設、運転を計画しており、重質油を分解してプロピレン等を高収率で生産するための商業化技術の確立を目指しております。また、軽質ナフサ、LPGから芳香族を生産する独自の「Z-FORMING」技術の実用化に向けた開発も行っております。</p> <p>機能化学品においては、東アジアを中心とした旺盛な化学品需要に対応するための製造技術の開発及び、より高付加価値な新規化学品の開発も進めております。高機能樹脂であるザイダーにつきましては、平成18年12月に完成した原料樹脂製造設備により光デバイス用途を中心としたグレード開発を加速しております。また独創的なコンセプトで開発した不織布「ミライフ」につきましては、その特長である意匠性を生かしたインテリア用途での採用が決定しており、テープや包装資材などの一般用途も含め、拡販に向けて研究開発を推進しております。</p>

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
その他	<p>①定置式燃料電池</p> <p>②水素供給インフラ</p> <p>③キャパシタ及びリチウム電池用電極炭素材料の開発</p>	<p>石油精製で培った水素製造や触媒開発などの独自技術をベースに、昭和61年より燃料電池の研究開発に取り組み、平成17年3月にLPガス仕様1kW級家庭用燃料電池「ENEOS ECO LP-1」を、また平成18年3月には灯油仕様1kW級家庭用燃料電池「ENEOS ECOBOY」をいずれも世界で初めて商品化いたしました。これら2種類は、いずれも燃料電池の中で最も開発の進んでいる固体高分子形燃料電池（PEFC）システムです。</p> <p>当社は、平成17年度より（財）新エネルギー財団（NEF）が実施する「定置用燃料電池大規模実証事業」に参画し、「ENEOS ECO LP-1」、「ENEOS ECOBOY」をあわせて平成18年度末までに435台設置いたしました。平成19年度はNEFより396台の交付決定を受け、現在順調に設置を進めております。</p> <p>本実証事業における3年間の当会社燃料電池の設置台数は831台となり、実証事業全体の総設置台数2,187台の約38%を占め、参加事業者中最大となります。また、当社は固体酸化物形燃料電池（SOFC）システムの研究開発にも取り組んでおります。SOFCは様々ある燃料電池の中で最高の発電効率を期待でき、作動温度が高いため排熱の有効利用も可能な次世代型の燃料電池です。7月にはNEFが本年度から開始した「固体酸化物形燃料電池実証研究」プロジェクトに採択されました。当社は、システム提供者としてLPG仕様及び灯油仕様の2種類のSOFCシステムをNEFに提供するとともに、設置・運転試験者としてこれらのシステムを一般家庭等に設置して実際の使用条件でのデータを取得します。当社は、本実証事業により最新技術レベル及び技術開発課題を把握し、SOFCシステムの早期実用化を目指します。</p> <p>燃料電池自動車の早期普及と水素供給インフラの整備については、経済産業省が実施する「JHFCプロジェクト（*1）」に参画し、日本初のナフサ改質による水素供給設備を持つ「横浜・旭水素ステーション」を平成15年4月より運営しております。</p> <p>また、燃料電池自動車をリース導入し、「横浜・旭水素ステーション」などでの水素供給の実証試験に活用するなど、さまざまな角度からの実証研究を行っております。</p> <p>*1：JHFCプロジェクト 「水素・燃料電池実証プロジェクト（Japan Hydrogen & Fuel Cell Demonstration Project）」のこと。経済産業省が実施する「燃料電池システム等実証試験研究補助事業」に含まれる「燃料電池自動車等実証研究」と「水素インフラ等実証研究」から構成されるプロジェクト。</p> <p>新日本石油精製(株)麻里布製油所の石油コークスを活用したキャパシタ用及びリチウム電池用の高性能電極炭素材料の開発を行っております。キャパシタ用炭素材料の分野では、当社川崎事業所内において能力50トン/年のパイロット製造装置を稼働させ、早期事業化に向けたサンプルワークを進めているとともに、試験販売も開始しました。リチウム電池用炭素材料の分野についても、事業化に向けた研究開発を進めております。</p>

区分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
その他	<p>④新商品関連</p> <p>⑤産学連携の推進</p>	<p>新商品関連としてさまざまな分野において、商品の新規商品化及び事業化を取り進めております。環境対応商品の分野では、触媒燃焼式遠赤外線暖房機などの熱利用技術関連商品の新規商品開発に、液晶フィルムの分野では、生産性（歩留り）向上、品質向上（欠点削減）、新商品の開発を推進しております。特に本年度においては、新規フィルムの開発と、既存製品のより一層の品質向上に注力してまいります。また、炭素繊維の分野では、産業機械向けロボットハンド・ロール等の成形品、スポーツ用品向け材料、CF帯等の土木用補修材などの新規商品開発を、発酵の分野では、ビタミンB12に続く商品として、飼料用及び健康食品用アスタキサンチンの商品開発、用途開拓を行っております。</p> <p>さらに床暖房の分野においては、「ゆかい〜な」及びリフォームに最適な「ゆかい〜なF」の品質向上に関する研究開発に取り組んでおります。</p> <p>東京大学先端科学技術研究センター（以下、東大先端研）との間で、環境とエネルギーに関する革新的な技術の創出を目的に、平成17年10月より組織連携を実施しております。この組織連携は、従来の、特定の先生との共同研究と異なり、組織対組織の包括的な研究・人材交流を通して、将来の事業化を目指した研究シーズの発掘に共同で取り組むことに特徴があります。組織的な交流活動として、当会社のニーズと東大先端研のシーズとのマッチングを目指した意見交換会、異分野の研究者が交流する「インテレクチュアル・カフェ」等を継続的に実施しているほか、当会社研究員を特任准教授として東大先端研に派遣するなど、踏み込んだ人材交流を行っております。また、交流活動も先端研を核に、東大内の工学研究科、農学生命科学研究科に広がり、ニーズに合致した学際研究が実施される体制が構築されつつあります。</p> <p>これらの交流活動を通して、これまでに4件の共同研究テーマ、3件のフイージビリティ・スタディ（FS）研究テーマが開始しました。</p> <p>共同研究のうち1件は、既に、（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募した平成18年度「ナノテク先端部材実用化研究開発」に採択されていますが、本年度、さらに、「平成19年度イノベーション実用化開発費助成金」に1件採択されました。</p> <p>また、東京工業大学とも、将来のエネルギー分野基盤技術開発での組織的連携体制を構築中で、平成18年より2件の共同研究を行っております。</p>

(2) 建設部門（研究開発費464百万円）

区分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
舗装	①舗装技術	<p>環境にも人にも優しい「土の風合いを持つ舗装」（土系舗装）の実用化に目処をつけ、本年度下期に公道での試用を計画しております。</p> <p>また、省資源や環境保全の面からも研究開発に取り組んでおり、廃タイヤを有効利用した「凍結抑制舗装」の実用化にも目処をつけております。</p> <p>保有技術の改良・改善にも継続的に取り組んでおり、その一つとして従来品の約1.5倍の強度を持つ超重荷重用の半たわみ性舗装「ポリシール」を実用化し、公道で試用しております。</p>
	②コスト縮減	<p>限られた財源で、増大する道路ストックを効率的に維持管理する手法の研究開発に注力しております。</p> <p>その一つとして、基層の劣化した排水性舗装を経済的にかつ短期間で補修する工法「アンダーコートパーピラス」を開発し、また、交通量の多くない市町村道向けの経済的な補修工法「ニッポカーペット」を開発、いずれも営業展開を開始いたしました。</p> <p>さらに、道路管理者側の舗装のアセットマネジメント構築に対する支援技術を開発し、体系化に取り組んでおります。</p>
	③施工技術	<p>昨年度大型工事向けに実用化したGPSとレーザーでアスファルトフィニッシャーやモーターグレーダーを制御する手法に加え、中小工事向けにレーザーでモーターグレーダーの敷きならし高さを自動制御する工法の実用化に取り組んでおります。</p> <p>また、保有技術や施工機械の改良・改善についても研究開発を継続して行っております。</p>
	④安全	<p>重機施工時に危険範囲内に入った作業員だけに音や振動による警報を出す安全装置の実用化に目処をつけております。</p> <p>また、サッカー選手の転倒によるけが（頭部）の防止を目的に、ロングパイル人口芝用の基盤として衝撃吸収性の優れた低反発弾性舗装を開発いたしました。</p>
合材製造	環境保全	<p>アスファルト混合物製造時に発生するCO₂の排出量を削減するために、燃焼効率を向上させる技術の開発に引き続き取り組んでおり、現在も複数の合材工場において実証試験を行っております。</p> <p>また、アスファルト再生骨材を加熱する際に発生する臭気を低減する経済的な手法や装置の開発にも取り組んでおります。</p>
土壌浄化	土壌浄化技術	<p>社会の要請に応えるため、経済的・実用的な技術の開発に努めております。重金属については、保有する吸着技術や不溶化技術の実用化を進めております。揮発性有機化合物については、光触媒を利用した新しい浄化システムの実証実験を行っております。含油土壌については、本年度を目途に（財）石油産業活性化センターの技術開発事業として低コスト原位置浄化工法の開発に努めております。</p> <p>また、油と揮発性有機化合物を対象とした最新型の加熱乾燥プラント（2号機）は、大規模工事で実用に供しております。</p>

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設及び改修のうち完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	資金調達方法	完了年月
新日本石油基地(株) 喜入基地	鹿児島県 鹿児島市	石油精製・販 売	タンカー排出ガス処理設 備	借入金	H19.4
新日本石油精製(株) 根岸製油所	神奈川県 横浜市磯 子区	石油精製・販 売	ETBE混合ガソリン流通実 証化試験設備	自己資金及び借入金等	H19.4

(注) 経常的な設備更新のための除売却を除き、新たに確定した重要な設備の新設、改修、売却及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,464,508,343	1,464,508,343	東京(第一部)、大阪 (第一部)、名古屋 (第一部)、福岡、札 幌の各証券取引所	—
計	1,464,508,343	1,464,508,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	1,464,508	—	139,437	—	265,633

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	79,272	5.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	70,306	4.80
株式会社みずほコーポレ ート銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	47,298	3.23
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	45,435	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	40,398	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	30,617	2.09
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	29,323	2.00
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	24,377	1.66
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	21,740	1.48
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	16,722	1.14
計	—	405,490	27.69

(注) 1. 大株主は平成19年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 79,272千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 70,306千株

3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年1月16日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成17年12月31日現在で同社を含む共同保有者11社で67,636千株(所有株式割合4.62%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 1,284千株 0.09%

バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社 22,119千株 1.51%

バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ 15,737千株 1.07%

バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ 9,694千株 0.66%

バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド
503千株 0.03%

バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド 7,070千株 0.48%

バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド 167千株 0.01%

パークレイズ・バンク・ピーエルシー	1,375千株	0.09%
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	4,106千株	0.28%
パークレイズ・キャピタル・インク	5,515千株	0.38%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	65千株	0.00%

4. 三井アセット信託銀行株式会社から平成18年4月25日付で株券等の大量保有状況に関する平成16年12月15日付「変更報告書」についての「訂正報告書」の提出があり、平成16年11月30日現在で同社を含む共同保有者2社で69,218千株（所有株式割合4.57%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

三井アセット信託銀行株式会社	58,663千株	3.87%
中央三井信託銀行株式会社	10,555千株	0.70%

5. フィデリティ投信株式会社から平成19年1月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成18年12月31日現在で34,362千株（所有株式割合2.35%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

6. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成19年10月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成19年10月8日現在で同社を含む共同保有者4社で94,342千株（所有株式割合6.44%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当中間会計期間末時点における株式会社三菱東京UFJ銀行以外の所有株式数は確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社三菱東京UFJ銀行	30,617千株	2.09%
三菱UFJ信託銀行株式会社	56,752千株	3.88%
三菱UFJ証券株式会社	2,058千株	0.14%
三菱UFJ投信株式会社	4,915千株	0.34%

7. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成19年3月7日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成19年2月28日現在で同社を含む共同保有者4社で81,175千株（所有株式割合5.54%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当中間会計期間末時点における株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行以外の所有株式数は確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社みずほコーポレート銀行	47,298千株	3.23%
株式会社みずほ銀行	9,991千株	0.68%
みずほ証券株式会社	2,294千株	0.16%
みずほ信託銀行株式会社	21,592千株	1.47%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,759,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,438,393,000	1,438,393	—
単元未満株式	普通株式 17,356,343	—	—
発行済株式総数	1,464,508,343	—	—
総株主の議決権	—	1,438,398	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が、32,000株 (議決権の数32個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	1,280,000	—	1,280,000	0.09
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市大字西岐波神楽田1346番地の8	—	55,000	55,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8番20号	50,000	—	50,000	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	—	1,000	1,000	0.00
千代田石油(株)	東京都港区西新橋一丁目1番3号	19,000	9,000	28,000	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番7号	39,000	—	39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	157,000	15,000	172,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	84,000	14,000	98,000	0.01
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	455,000	37,000	492,000	0.03
昭興石油(株)	東京都港区赤坂六丁目13番18号	125,000	18,000	143,000	0.01
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	35,000	—	35,000	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	25,000	—	25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	174,000	1,000	175,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	36,000	2,000	38,000	0.00
(株)マクサムコーポレーション	福島市旭町9番16号	53,000	64,000	117,000	0.01
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	67,000	—	67,000	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	75,000	9,000	84,000	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	72,000	104,000	176,000	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	777,000	118,000	895,000	0.06
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	2,787,000	81,000	2,868,000	0.20
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	—	45,000	45,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	210,000	71,000	281,000	0.02
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	617,000	29,000	646,000	0.04
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一丁目1番地8	588,000	—	588,000	0.04
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	307,000	6,000	313,000	0.02
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目7400番地1	38,000	—	38,000	0.00
計	—	8,070,000	689,000	8,759,000	0.60

(注) 1. 株主名簿上は当会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

- (1) <名義> ENEOS 共栄会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号
- (2) <名義> ENEOS 親和会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	964	1,049	1,173	1,202	1,108	1,089
最低(円)	904	923	1,043	1,043	824	929

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書の提出日以後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金	※1	268,151		276,231		332,113	
2. 受取手形及び売掛金	※1	749,463		791,200		818,679	
3. 有価証券		19,752		—		2,739	
4. たな卸資産		1,032,912		1,007,364		889,827	
5. 繰延税金資産		40,943		40,963		50,662	
6. その他		156,706		145,547		171,405	
貸倒引当金		△3,937		△2,285		△2,900	
流動資産合計		2,263,991	52.22	2,259,022	50.52	2,262,528	51.59
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	802,430		790,130		800,331	
減価償却累計額		550,185	252,245	546,678	243,452	550,571	249,760
(2) 油槽	※1	262,571		263,419		261,661	
減価償却累計額		233,614	28,956	233,468	29,950	231,408	30,253
(3) 機械装置及び運搬具	※1,2	1,485,112		1,528,054		1,500,476	
減価償却累計額		1,156,749	328,362	1,205,350	322,703	1,173,838	326,638
(4) 土地	※1		677,733		667,257		675,036
(5) 建設仮勘定			53,754		75,200		62,702
(6) その他	※1,2	96,998		95,628		95,612	
減価償却累計額		76,372	20,625	76,036	19,592	74,757	20,854
有形固定資産合計			1,361,678 (31.41)		1,358,157 (30.37)		1,365,244 (31.13)
2. 無形固定資産			43,553 (1.00)		37,639 (0.84)		41,370 (0.94)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	380,687		444,346		419,747	
(2) 長期貸付金	※1	14,955		12,638		11,514	
(3) 繰延税金資産		18,847		17,821		16,200	
(4) 探鉱開発投資勘定		—		261,399		180,023	
(5) その他	※1	260,023		87,713		97,193	
貸倒引当金		△8,209		△7,182		△8,299	
投資その他の資産合計			666,303 (15.37)		816,736 (18.27)		716,378 (16.34)
固定資産合計			2,071,534 47.78		2,212,533 49.48		2,122,993 48.41
III 繰延資産			11 0.00		10 0.00		11 0.00
資産合計			4,335,538 100.00		4,471,567 100.00		4,385,533 100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		517,222		561,053		515,930		
2. 短期借入金	※1	238,650		360,184		255,640		
3. 1年以内に償還する社債		34,868		—		15,538		
4. コマーシャル・ペーパー		340,000		294,000		423,000		
5. 未払金	※1	579,073		567,273		589,500		
6. 預り金		74,029		83,060		80,293		
7. 繰延税金負債		339		1,329		765		
8. その他		214,013		212,446		191,476		
流動負債合計		1,998,196	46.09	2,079,347	46.50	2,072,145	47.25	
II 固定負債								
1. 社債		175,026		134,998		134,997		
2. 長期借入金	※1	484,056		455,042		478,483		
3. 繰延税金負債		175,647		191,359		177,192		
4. 退職給付引当金		91,556		74,402		84,112		
5. 修繕引当金		34,742		34,027		35,174		
6. 廃鉦費用引当金		—		36,392		33,276		
7. その他	※1	67,091		41,808		38,167		
固定負債合計		1,028,122	23.71	968,030	21.65	981,406	22.38	
負債合計		3,026,318	69.80	3,047,378	68.15	3,053,551	69.63	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		139,437	3.22	139,437	3.12	139,437	3.18	
2. 資本剰余金		275,759	6.36	275,769	6.17	275,760	6.29	
3. 利益剰余金		653,979	15.08	727,337	16.26	651,294	14.85	
4. 自己株式		△2,180	△0.05	△3,193	△0.07	△2,475	△0.06	
株主資本合計		1,066,995	24.61	1,139,351	25.48	1,064,016	24.26	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		113,224	2.61	131,306	2.94	121,830	2.78	
2. 繰延ヘッジ損益		16,184	0.37	19,020	0.43	19,901	0.45	
3. 為替換算調整勘定		1,666	0.04	17,670	0.39	6,991	0.16	
評価・換算差額等合計		131,075	3.02	167,997	3.76	148,723	3.39	
III 少数株主持分								
少数株主持分		111,148	2.57	116,839	2.61	119,241	2.72	
純資産合計		1,309,219	30.20	1,424,188	31.85	1,331,981	30.37	
負債純資産合計		4,335,538	100.00	4,471,567	100.00	4,385,533	100.00	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,198,343	100.00		3,335,776	100.00		6,624,256	100.00
II 売上原価			2,940,281	91.93		3,058,250	91.68		6,176,656	93.24
売上総利益			258,062	8.07		277,525	8.32		447,600	6.76
III 販売費及び一般管理 費										
1. 運賃諸掛		52,935			49,203			107,329		
2. 人件費		35,494			33,225			69,291		
3. 退職給付引当金繰 入額		1,814			102			1,376		
4. 修繕費		4,736			3,511			11,774		
5. 賃借料		7,828			7,864			14,914		
6. 減価償却費		11,531			11,030			21,771		
7. その他		28,886	143,227	4.48	29,864	134,801	4.04	61,456	287,915	4.35
営業利益			114,834	3.59		142,723	4.28		159,684	2.41
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,312			4,343			7,429		
2. 受取配当金		8,881			12,089			13,701		
3. 為替差益		3,843			5,954			5,214		
4. 資産賃貸収入		5,355			4,993			10,937		
5. 負ののれん償却額		1,315			885			2,232		
6. 持分法による投資 利益		1,642			1,456			3,048		
7. デリバティブ評価 益		4,337			412			8,896		
8. その他		3,449	33,138	1.04	6,165	36,300	1.09	6,198	57,657	0.87
V 営業外費用										
1. 支払利息		12,266			12,573			23,119		
2. デリバティブ評価 損		—			3,801			—		
3. コマーシャル・ ペーパー利息		574			—			—		
4. その他		3,145	15,985	0.50	3,496	19,870	0.60	7,611	30,731	0.46
経常利益			131,987	4.13		159,152	4.77		186,611	2.82

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	5,603			9,063			12,524		
2. 投資有価証券売却益		505			8			722		
3. 償却債権取立益		247			—			—		
4. 貸倒引当金戻入額		193			—			—		
5. 修繕引当金戻入額		41			—			—		
6. その他		262	6,853	0.21	880	9,952	0.30	2,884	16,131	0.24
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	1,134			1,816			2,893		
2. 固定資産除却損	※3	3,200			3,261			8,588		
3. 減損損失	※5	1,875			7,210			6,872		
4. 投資有価証券評価損		463			196			1,054		
5. 特別早期退職加算金		27			—			—		
6. アスベスト対策費用		25			—			—		
7. ゴルフ会員権評価損		10			—			—		
8. 投資有価証券売却損		4			—			—		
9. その他		825	7,567	0.24	1,244	13,729	0.41	11,128	30,537	0.46
税金等調整前中間 (当期) 純利益			131,273	4.10		155,376	4.66		172,205	2.60
法人税、住民税及 び事業税	※4	54,987			48,631			94,954		
法人税等調整額	※4	6,257	61,245	1.91	15,854	64,485	1.94	△5,624	89,329	1.35
少数株主利益			5,907	0.19		6,063	0.18		12,654	0.19
中間(当期) 純利益			64,121	2.00		84,826	2.54		70,221	1.06

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	139,437	275,015	599,517	△5,929	1,008,039
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△8,756		△8,756
利益処分による役員賞与			△26		△26
中間純利益			64,121		64,121
自己株式の取得				△358	△358
自己株式の処分		744		4,108	4,852
連結子会社の増加に伴う減少			△753		△753
持分法適用会社の増加に伴う減少			△122		△122
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	744	54,461	3,749	58,956
平成18年9月30日残高 (百万円)	139,437	275,759	653,979	△2,180	1,066,995

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	122,456	—	△167	122,288	109,238	1,239,567
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△8,756
利益処分による役員賞与						△26
中間純利益						64,121
自己株式の取得						△358
自己株式の処分						4,852
連結子会社の増加に伴う減少						△753
持分法適用会社の増加に伴う減少						△122
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△9,231	16,184	1,833	8,786	1,909	10,696
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9,231	16,184	1,833	8,786	1,909	69,652
平成18年9月30日残高 (百万円)	113,224	16,184	1,666	131,075	111,148	1,309,219

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	139,437	275,760	651,294	△2,475	1,064,016
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△8,783		△8,783
中間純利益			84,826		84,826
自己株式の取得				△836	△836
自己株式の処分		8		101	110
持分法適用会社の減少に伴う減少				17	17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	8	76,043	△717	75,334
平成19年9月30日残高 (百万円)	139,437	275,769	727,337	△3,193	1,139,351

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	121,830	19,901	6,991	148,723	119,241	1,331,981
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△8,783
中間純利益						84,826
自己株式の取得						△836
自己株式の処分						110
持分法適用会社の減少に伴う減少						17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	9,476	△881	10,679	19,274	△2,402	16,872
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	9,476	△881	10,679	19,274	△2,402	92,207
平成19年9月30日残高 (百万円)	131,306	19,020	17,670	167,997	116,839	1,424,188

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	139,437	275,015	599,517	△5,929	1,008,039
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△8,756		△8,756
剰余金の配当			△8,785		△8,785
利益処分による役員賞与			△26		△26
当期純利益			70,221		70,221
自己株式の取得				△703	△703
自己株式の処分		745		4,158	4,903
連結子会社の増加に伴う減少			△753		△753
持分法適用会社の増加に伴う減少			△122		△122
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	745	51,776	3,454	55,977
平成19年3月31日残高 (百万円)	139,437	275,760	651,294	△2,475	1,064,016

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	122,456	—	△167	122,288	109,238	1,239,567
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△8,756
剰余金の配当						△8,785
利益処分による役員賞与						△26
当期純利益						70,221
自己株式の取得						△703
自己株式の処分						4,903
連結子会社の増加に伴う減少						△753
持分法適用会社の増加に伴う減少						△122
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△625	19,901	7,158	26,434	10,002	36,437
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△625	19,901	7,158	26,434	10,002	92,414
平成19年3月31日残高 (百万円)	121,830	19,901	6,991	148,723	119,241	1,331,981

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		131,273	155,376	172,205
減価償却費		62,174	69,485	131,872
受取利息及び受取配 当金		△13,194	△16,433	△21,130
支払利息		12,840	13,380	24,789
固定資産売却益		△5,603	△9,063	△12,524
固定資産除売却損		2,808	3,944	7,254
減損損失		1,875	7,210	6,872
売上債権の減少額 (△増加額)		24,961	31,735	△32,641
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△83,961	△117,262	59,135
仕入債務の増加額 (△減少額)		36,029	54,748	8,975
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		1,805	△8,830	4,211
その他		△2,417	18,119	△14,191
小計		168,591	202,410	334,828
利息及び配当金の受 取額		15,082	16,831	26,090
利息の支払額		△12,753	△13,714	△23,863
法人税等の支払額		△71,547	△45,125	△116,150
長期仮払税金の受取 額 (△支払額)		—	11,664	△13,893
特別早期退職加算金 の支払額		△831	—	△1,143
営業活動によるキャッ シュ・フロー		98,541	172,066	205,867

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△1,000	△15,068	△10,034
定期預金の払戻によ る収入		10	10,090	18
有価証券・投資有価 証券の取得による支 出		△12,572	△14,419	△37,740
有価証券・投資有価 証券の売却による収 入		7,744	7,946	27,393
有形固定資産の取得 による支出		△64,756	△50,600	△113,486
有形固定資産の売却 による収入		11,700	10,811	23,105
無形固定資産の取得 による支出		△2,935	△2,534	△7,288
石油・天然ガス探鉱 開発等による支出		△9,979	—	—
探鉱開発投資勘定の 支出		—	△92,811	△33,150
長期貸付けによる支 出		△3,852	△3,509	△5,324
長期貸付金の回収に よる収入		7,249	2,399	12,156
その他		1,484	△2,972	862
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△66,909	△150,668	△143,487

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額 (△純減少額)		5,186	△20,709	94,411
長期借入れによる収 入		45,604	5,130	77,330
長期借入金の返済に よる支出		△31,881	△38,909	△62,550
社債の発行による収 入		30,000	—	30,000
社債の償還による支 出		△17,168	△15,701	△77,289
自己株式の取得によ る支出		△352	—	△691
配当金の支払額		△8,756	△8,783	△17,542
少数株主への配当金 の支払額		△4,103	△7,590	△4,103
その他		4,796	△719	4,843
財務活動によるキャッ シュ・フロー		23,325	△87,283	44,408
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△2,793	5,023	308
V 現金及び現金同等物の 増加額		52,164	△60,862	107,096
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		214,476	321,786	214,476
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		212	—	212
VIII 連結子会社の合併に伴 う現金及び現金同等物 の増加額		0	—	0
IX 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		266,854	260,923	321,786

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社名は、以下のとおりであります。</p> <p>新日本石油精製株式会社 日本海石油株式会社 和歌山石油精製株式会社 新日本石油基地株式会社 新日本石油タンカー株式会社 新日本石油化学株式会社 新日本石油開発株式会社 日本ベトナム石油株式会社 株式会社NIPPOコーポレーション 新日石トレーディング株式会社 新日石不動産株式会社 Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.</p> <p>当中間連結会計期間から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当中間連結会計期間から重要性が増加したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社 新日石(広州)潤滑油有限公司 Nippon Oil Lubricants (America) LLC NIPPON OIL LNG (NETHERLANDS) B.V.</p> <p>② 当中間連結会計期間に株式を売却したことにより、連結の範囲から除いた会社 株式会社イドムコミュニケーションズ</p>	<p>(1) 連結子会社の数 55社 主要な連結子会社名は、以下のとおりであります。</p> <p>新日本石油精製株式会社 日本海石油株式会社 和歌山石油精製株式会社 新日本石油基地株式会社 新日本石油タンカー株式会社 新日本石油化学株式会社 新日本石油開発株式会社 日本ベトナム石油株式会社 株式会社NIPPOコーポレーション 新日石トレーディング株式会社 新日石不動産株式会社 Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.</p> <p>当中間連結会計期間から連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間に会社を清算したことにより、連結の範囲から除いた会社 Nippon Oil Exploration (Texas) L.P. NOEX Holdings L.L.C.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 57社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は3社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社 新日石(広州)潤滑油有限公司 Nippon Oil Lubricants (America) LLC NIPPON OIL LNG (NETHERLANDS) B.V.</p> <p>② 当連結会計年度に株式を売却したことにより、連結の範囲から除いた会社 株式会社イドムコミュニケーションズ</p> <p>③ 当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社 新日本石油加工株式会社 同社は、平成18年10月1日付で連結子会社である新日本石油精製株式会社に吸収合併されました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 志布志石油備蓄株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 16社 (2) 持分法適用の関連会社の数 24社 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、以下のとおりであります。 日本石油輸送株式会社 天津日石潤滑油脂有限公司 水島エルエヌジー株式会社</p> <p>① 当中間連結会計期間から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社を含めた会社 水島エルエヌジー株式会社 水島エルエヌジー販売株式会社</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 15社 (2) 持分法適用の関連会社の数 23社 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、以下のとおりであります。 日本石油輸送株式会社 天津日石潤滑油脂有限公司 水島エルエヌジー株式会社</p> <p>① 当中間連結会計期間に持分法適用の非連結子会社と合併したことにより、持分法適用の非連結子会社から除いた会社 株式会社ENEOS フロンティア四国 同社は、平成19年4月1日付で株式会社ENEOS フロンティア阪神に吸収合併されました。</p>	<p>④ 当連結会計年度に会社を清算したことにより、連結の範囲から除いた会社 MOC Holding (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 16社 (2) 持分法適用の関連会社の数 24社 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めることとした会社は2社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社を含めた会社 水島エルエヌジー株式会社 水島エルエヌジー販売株式会社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 当中間連結会計期間に連結子会社と合併したことにより、持分法適用の非連結子会社から除いた会社 東京小澤株式会社 同社は、平成18年5月1日付で連結子会社である株式会社ENEOSフロンティアに吸収合併されました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（西部日曹株式会社等）は、それぞれ中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>② 当中間連結会計期間に株式交換により、持分法適用の関連会社から除いた会社 陽和運輸株式会社 同社は、平成19年7月2日付で株式交換により株式会社ニヤクコーポレーションの完全子会社となりました。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>② 当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、持分法適用の非連結子会社から除いた会社 東京小澤株式会社 同社は、平成18年5月1日付で連結子会社である株式会社ENEOSフロンティアに吸収合併されました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（西部日曹株式会社等）は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人12社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人19社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>これらの会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人12社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人18社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>これらの会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人12社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人20社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>なお、このうち、海外法人Atlanta Nisseki CLAF, Inc.及びNisseki Chemical Texas Inc.は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 有価証券</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）について、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p>	<p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）について、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は344百万円増加し、営業利益は319百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ324百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）について、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 連結子会社が計上している繰延資産について、創立費は5年、社債発行費は社債の償還期限にわたり、均等額を償却しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は5,758百万円増加し、営業利益は5,487百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,499百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 修繕引当金 同左</p> <p>④ 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>⑤ 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等) (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p>	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>③ 探鉱開発投資勘定の会計処理 海外の探鉱開発事業において、各種契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。 生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>② 探鉱開発投資勘定の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,181,887百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,192,838百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負のれん償却額」と表示することといたしました。</p> <p>「デリバティブ評価益」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「デリバティブ評価益」の金額は、37百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「探鉱開発投資勘定」(前中間連結会計期間末168,086百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>前中間連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた「廃鉱費用引当金」(前中間連結会計期間末21,571百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記されていた「コマース・ペーパー利息」(当中間連結会計期間807百万円)は、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記されていた「修繕引当金戻入額」(当中間連結会計期間16百万円)は、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記されていた「アスベスト対策費用」(当中間連結会計期間18百万円)及び「ゴルフ会員権評価損」(当中間連結会計期間1百万円)は、それぞれ重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「石油・天然ガス探鉱開発等による支出」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「探鉱開発投資勘定の支出」と表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記されていた「自己株式の取得による支出」(当中間連結会計期間△830百万円)は、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1. ※1担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>49</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>129</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65,682</td> <td>(55,478)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>15,640</td> <td>(15,640)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135,645</td> <td>(120,918)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217,317</td> <td>(211,568)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,728</td> <td>(1,728)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>2,365</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438,559</td> <td>(405,335)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式31,872百万円を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,380</td> <td>(8,540)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>69,319</td> <td>(35,653)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>72,633</td> <td>(72,633)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)ほか</td> <td>3,878</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,212</td> <td>(116,826)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産及び担保付債務のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金預金	49	(-)	受取手形	129	(-)	建物及び構築物	65,682	(55,478)	油槽	15,640	(15,640)	機械装置及び運搬具	135,645	(120,918)	土地	217,317	(211,568)	有形固定資産(その他)	1,728	(1,728)	投資有価証券	1	(-)	長期貸付金	2,365	(-)	合計	438,559	(405,335)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	13,380	(8,540)	長期借入金	69,319	(35,653)	未払金	72,633	(72,633)	固定負債(その他)ほか	3,878	(-)	合計	159,212	(116,826)	<p>1. ※1担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>129</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>59,645</td> <td>(50,017)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>13,280</td> <td>(13,280)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>126,865</td> <td>(113,350)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217,317</td> <td>(211,568)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,621</td> <td>(1,621)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>106,105</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>1,847</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>471</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,283</td> <td>(389,837)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式33,837百万円を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>11,891</td> <td>(6,919)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>59,779</td> <td>(28,733)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>112,091</td> <td>(59,504)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)ほか</td> <td>3,579</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,341</td> <td>(95,156)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産及び担保付債務のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	受取手形	129	(-)	建物及び構築物	59,645	(50,017)	油槽	13,280	(13,280)	機械装置及び運搬具	126,865	(113,350)	土地	217,317	(211,568)	有形固定資産(その他)	1,621	(1,621)	投資有価証券	106,105	(-)	長期貸付金	1,847	(-)	投資その他の資産(その他)	471	(-)	合計	527,283	(389,837)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	11,891	(6,919)	長期借入金	59,779	(28,733)	未払金	112,091	(59,504)	固定負債(その他)ほか	3,579	(-)	合計	187,341	(95,156)	<p>1. ※1担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>129</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>60,550</td> <td>(50,634)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>13,151</td> <td>(13,151)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135,042</td> <td>(120,938)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217,317</td> <td>(211,568)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,636</td> <td>(1,636)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>2,106</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,935</td> <td>(397,929)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式31,872百万円を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,432</td> <td>(7,430)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>65,370</td> <td>(32,080)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>84,466</td> <td>(76,969)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)ほか</td> <td>3,599</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,869</td> <td>(116,481)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産及び担保付債務のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	受取手形	129	(-)	建物及び構築物	60,550	(50,634)	油槽	13,151	(13,151)	機械装置及び運搬具	135,042	(120,938)	土地	217,317	(211,568)	有形固定資産(その他)	1,636	(1,636)	投資有価証券	1	(-)	長期貸付金	2,106	(-)	合計	429,935	(397,929)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	12,432	(7,430)	長期借入金	65,370	(32,080)	未払金	84,466	(76,969)	固定負債(その他)ほか	3,599	(-)	合計	165,869	(116,481)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																						
現金預金	49	(-)																																																																																																																																																						
受取手形	129	(-)																																																																																																																																																						
建物及び構築物	65,682	(55,478)																																																																																																																																																						
油槽	15,640	(15,640)																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	135,645	(120,918)																																																																																																																																																						
土地	217,317	(211,568)																																																																																																																																																						
有形固定資産(その他)	1,728	(1,728)																																																																																																																																																						
投資有価証券	1	(-)																																																																																																																																																						
長期貸付金	2,365	(-)																																																																																																																																																						
合計	438,559	(405,335)																																																																																																																																																						
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																						
短期借入金	13,380	(8,540)																																																																																																																																																						
長期借入金	69,319	(35,653)																																																																																																																																																						
未払金	72,633	(72,633)																																																																																																																																																						
固定負債(その他)ほか	3,878	(-)																																																																																																																																																						
合計	159,212	(116,826)																																																																																																																																																						
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																						
受取手形	129	(-)																																																																																																																																																						
建物及び構築物	59,645	(50,017)																																																																																																																																																						
油槽	13,280	(13,280)																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	126,865	(113,350)																																																																																																																																																						
土地	217,317	(211,568)																																																																																																																																																						
有形固定資産(その他)	1,621	(1,621)																																																																																																																																																						
投資有価証券	106,105	(-)																																																																																																																																																						
長期貸付金	1,847	(-)																																																																																																																																																						
投資その他の資産(その他)	471	(-)																																																																																																																																																						
合計	527,283	(389,837)																																																																																																																																																						
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																						
短期借入金	11,891	(6,919)																																																																																																																																																						
長期借入金	59,779	(28,733)																																																																																																																																																						
未払金	112,091	(59,504)																																																																																																																																																						
固定負債(その他)ほか	3,579	(-)																																																																																																																																																						
合計	187,341	(95,156)																																																																																																																																																						
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																						
受取手形	129	(-)																																																																																																																																																						
建物及び構築物	60,550	(50,634)																																																																																																																																																						
油槽	13,151	(13,151)																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	135,042	(120,938)																																																																																																																																																						
土地	217,317	(211,568)																																																																																																																																																						
有形固定資産(その他)	1,636	(1,636)																																																																																																																																																						
投資有価証券	1	(-)																																																																																																																																																						
長期貸付金	2,106	(-)																																																																																																																																																						
合計	429,935	(397,929)																																																																																																																																																						
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																						
短期借入金	12,432	(7,430)																																																																																																																																																						
長期借入金	65,370	(32,080)																																																																																																																																																						
未払金	84,466	(76,969)																																																																																																																																																						
固定負債(その他)ほか	3,599	(-)																																																																																																																																																						
合計	165,869	(116,481)																																																																																																																																																						

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																				
<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>水島エルエヌ ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">12,625</td> </tr> <tr> <td>Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">9,168</td> </tr> <tr> <td>日石ベラウ石油 開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,127</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティア エネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">2,408</td> </tr> <tr> <td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福 島基地(株)</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌ ジー販売(株)ほか 12件</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,040</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し、保証を行っております。</p> <p>保証額 13,535百万円</p>	水島エルエヌ ジー(株)	12,625	Tangguh Trustee	9,168	日石ベラウ石油 開発(株)	5,127	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	3,428	(株)フロンティア エネルギー新潟	2,408	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,201	九州液化瓦斯福 島基地(株)	975	水島エルエヌ ジー販売(株)ほか 12件	2,105	合計	37,040	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">13,977</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌ ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">11,875</td> </tr> <tr> <td>日石ベラウ石油 開発(株)</td> <td style="text-align: right;">8,875</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス 発電(株)</td> <td style="text-align: right;">5,848</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティア エネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> </tr> <tr> <td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌ ジー販売(株)ほか 11件</td> <td style="text-align: right;">3,797</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,582</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し、保証を行っております。</p> <p>保証額 11,464百万円</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>第16回国内無担保普通社債 (公募) 20,000百万円</p> <p>第17回国内無担保普通社債 (公募) 20,000百万円</p>	Tangguh Trustee	13,977	水島エルエヌ ジー(株)	11,875	日石ベラウ石油 開発(株)	8,875	川崎天然ガス 発電(株)	5,848	(株)フロンティア エネルギー新潟	2,191	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,016	水島エルエヌ ジー販売(株)ほか 11件	3,797	合計	47,582	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>水島エルエヌ ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">12,250</td> </tr> <tr> <td>Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">11,698</td> </tr> <tr> <td>日石ベラウ石油 開発(株)</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">3,209</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティア エネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">2,296</td> </tr> <tr> <td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福 島基地(株)</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌ ジー販売(株)ほか 12件</td> <td style="text-align: right;">2,472</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,990</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し、保証を行っております。</p> <p>保証額 12,391百万円</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>第16回国内無担保普通社債 (公募) 20,000百万円</p> <p>第17回国内無担保普通社債 (公募) 20,000百万円</p>	水島エルエヌ ジー(株)	12,250	Tangguh Trustee	11,698	日石ベラウ石油 開発(株)	7,015	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	3,209	(株)フロンティア エネルギー新潟	2,296	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,122	九州液化瓦斯福 島基地(株)	925	水島エルエヌ ジー販売(株)ほか 12件	2,472	合計	40,990
水島エルエヌ ジー(株)	12,625																																																					
Tangguh Trustee	9,168																																																					
日石ベラウ石油 開発(株)	5,127																																																					
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	3,428																																																					
(株)フロンティア エネルギー新潟	2,408																																																					
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,201																																																					
九州液化瓦斯福 島基地(株)	975																																																					
水島エルエヌ ジー販売(株)ほか 12件	2,105																																																					
合計	37,040																																																					
Tangguh Trustee	13,977																																																					
水島エルエヌ ジー(株)	11,875																																																					
日石ベラウ石油 開発(株)	8,875																																																					
川崎天然ガス 発電(株)	5,848																																																					
(株)フロンティア エネルギー新潟	2,191																																																					
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,016																																																					
水島エルエヌ ジー販売(株)ほか 11件	3,797																																																					
合計	47,582																																																					
水島エルエヌ ジー(株)	12,250																																																					
Tangguh Trustee	11,698																																																					
日石ベラウ石油 開発(株)	7,015																																																					
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	3,209																																																					
(株)フロンティア エネルギー新潟	2,296																																																					
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,122																																																					
九州液化瓦斯福 島基地(株)	925																																																					
水島エルエヌ ジー販売(株)ほか 12件	2,472																																																					
合計	40,990																																																					

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>3. 受取手形裏書譲渡高 45百万円</p> <p>4. 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。 特定融資枠契約の極度額 80,000百万円 200,000千米ドル なお、当中間連結会計期間末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>5. ※2 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 820百万円</p>	<p>3. _____</p> <p>4. 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。当該契約の極度額は150,000百万円であり、当中間連結会計期間末において、同契約に係る借入残高はありません。 また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社3社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しております。当該契約の極度額は200,000千米ドルであり、当中間連結会計期間末において、同契約に係る借入残高はありません。 なお、当該在外連結子会社のうち1社（12月決算）では、平成19年6月末において、同契約に係る借入残高が77,000千米ドルあり、当該金額は中間連結貸借対照表の短期借入金に含まれております。</p> <p>5. ※2 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 2,307百万円 有形固定資産（その他） 15百万円</p>	<p>3. _____</p> <p>4. 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。 特定融資枠契約の極度額 150,000百万円 200,000千米ドル なお、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>5. ※2 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 2,175百万円 有形固定資産（その他） 15百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. ※1 固定資産売却益5,603百万円 の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びS S用地、 厚生施設ほか土地 3,253百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 2,349百万円</p>	<p>1. ※1 固定資産売却益9,063百万円 の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びS S用地、 厚生施設ほか土地 4,981百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置及 び運搬具ほか 4,082百万円</p>	<p>1. ※1 固定資産売却益12,524百万円 の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びS S用地、 厚生施設ほか土地 9,370百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 3,153百万円</p>
<p>2. ※2 固定資産売却損1,134百万円 の主な内容</p> <p>S S用地及び遊休地ほか土地 401百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 733百万円</p>	<p>2. ※2 固定資産売却損1,816百万円 の主な内容</p> <p>S S用地及び遊休地ほか土地 490百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 1,325百万円</p>	<p>2. ※2 固定資産売却損2,893百万円 の主な内容</p> <p>S S用地及び遊休地ほか土地 906百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 1,987百万円</p>
<p>3. ※3 固定資産除却損3,200百万円 の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 1,513百万円</p> <p>S S関連・事務所設備ほか 1,686百万円</p>	<p>3. ※3 固定資産除却損3,261百万円 の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 911百万円</p> <p>S S関連・事務所設備ほか 2,349百万円</p>	<p>3. ※3 固定資産除却損8,588百万円 の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 3,388百万円</p> <p>S S関連・事務所設備ほか 5,198百万円</p>
<p>4. ※4 法人税等の表示方法</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社は簡便法による税効果会計を適用しているため、当該会社に係る法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4. ※4 法人税等の表示方法</p> <p>同左</p>	<p>—————</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. ※5 減損損失</p> <p>当会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ26件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,875百万円）として特別損失に計上しております。</p>	<p>5. ※5 減損損失</p> <p>当会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ43件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,210百万円）として特別損失に計上しております。</p>	<p>5. ※5 減損損失</p> <p>当会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ78件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,872百万円）として特別損失に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	(株)ENEOS フロン ティア 阿見中央 SS (茨 城県稲敷 郡)	土地	159	SS	新日本石 油(株) DDルケ レン東 寺尾店 (神奈川 県横浜市 鶴見区) ほか21件	土地	4,215	SS	(株)ENEOS フロン ティア 阿見中央 SS (茨 城県稲敷 郡)	土地	159
不動産 事業	新日本石 油(株) オートプ ロ鎌ヶ谷 SS跡地 (千葉県 鎌ヶ谷 市)	土地	177	事務 所	(株)NIPPO コーポ レーショ ン 東大和出 張所 (東 京都東大 和市)	土地	401	工場	新日石液 晶(蘇 州) 有限公司 蘇州工場 (中国蘇 州市)ほ か14件	機械 装置 その 他	303
遊休 資産 ほか	新日本石 油(株) 仙台工場 団地SS 跡地 (宮 城県仙 台市若 林区) ほか23件	土地 建物 油槽 その 他	1,539	不動 産事 業	新日本石 油(株) 下関漁 港前SS 跡地駐 車場 (山口県 下関市)	土地	17	事務 所	(株)NIPPO コーポ レーショ ン 東葛出 張所 (千 葉県松 戸市) ほか1件	土地 建物	183
合計			1,875	遊休 資産 ほか	新日本石 油(株) 日立油 槽所跡 地 (茨 城県日 立市) ほか18件	土地 建物 その 他	2,576	不動 産事 業	新日本石 油(株) オートプ ロ鎌ヶ谷 SS跡地 (千葉県 鎌ヶ谷 市)	土地	177
				合計			7,210	遊休 資産 ほか	新日本石 油(株) サンライ ズハイ ツ宝塚 社宅 (兵庫 県宝塚 市) ほか58件	土地 建物 その 他	6,049
								合計			6,872

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>SS 159百万円 (内、土地159)</p> <p>不動産事業 177百万円 (内、土地177)</p> <p>遊休資産ほか 1,539百万円 (内、土地1,099、建物140、 油槽133、その他166)</p> <p>SS及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>	<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>SS 4,215百万円 (内、土地4,215)</p> <p>事務所 401百万円 (内、土地401)</p> <p>不動産事業 17百万円 (内、土地17)</p> <p>遊休資産ほか 2,576百万円 (内、土地2,168、建物256、 その他151)</p> <p>SS及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>事務所及び遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>	<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>SS 159百万円 (内、土地159)</p> <p>工場 303百万円 (内、機械装置247、 その他55)</p> <p>事務所 183百万円 (内、土地175、建物8)</p> <p>不動産事業 177百万円 (内、土地177)</p> <p>遊休資産ほか 6,049百万円 (内、土地3,808、建物1,332、 その他908)</p> <p>SS、事務所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>工場及び遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,464,508	—	—	1,464,508
合 計	1,464,508	—	—	1,464,508
自己株式				
普通株式 (注1, 2)	7,236	401	5,245	2,393
合 計	7,236	401	5,245	2,393

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加は、単元未満株式の買取394千株及び持分法適用会社を取得した自己株式 (当会社株式) の当会社帰属分7千株であります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少は、国際石油開発㈱への売却5,000千株、単元未満株式の売却173千株及び持分法適用会社が売却した自己株式 (当会社株式) の当会社帰属分71千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,756	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	8,785	利益剰余金	6.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （千株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （千株）	当中間連結会計期 間末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	1,464,508	—	—	1,464,508
合 計	1,464,508	—	—	1,464,508
自己株式				
普通株式（注1, 2）	2,742	773	128	3,388
合 計	2,742	773	128	3,388

（注）1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取767千株及び持分法適用会社が取得した自己株式（当会社株式）の当会社帰属分6千株であります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、単元未満株式の売却106千株及び持分法適用会社の持分法適用除外により減少した自己株式（当会社株式）の当会社帰属分22千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,783	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	8,779	利益剰余金	6.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,464,508	—	—	1,464,508
合 計	1,464,508	—	—	1,464,508
自己株式				
普通株式（注1、2）	7,236	813	5,307	2,742
合 計	7,236	813	5,307	2,742

（注）1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取798千株及び持分法適用会社が取得した自己株式（当会社株式）の当会社帰属分14千株であります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、国際石油開発㈱への売却5,000千株、単元未満株式の売却235千株及び持分法適用会社が売却した自己株式（当会社株式）の当会社帰属分71千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,756	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	8,785	6.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,783	利益剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金預金勘定 268,151百万円 預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金等 △1,297百万円	現金預金勘定 276,231百万円 預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金等 △15,307百万円	現金預金勘定 332,113百万円 預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金等 △10,327百万円
現金及び現金同 等物 266,854百万円	現金及び現金同 等物 260,923百万円	現金及び現金同 等物 321,786百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残 高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>380</td> <td>61</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>8,146</td> <td>3,817</td> <td>4,329</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産(その他)</td> <td>1,003</td> <td>298</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>41</td> <td>18</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,572</td> <td>4,195</td> <td>5,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)	建物及び構 築物	380	61	319	機械装置及 び運搬具	8,146	3,817	4,329	有形固定資 産(その他)	1,003	298	704	無形固定資 産	41	18	22	合計	9,572	4,195	5,376	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>374</td> <td>94</td> <td>-</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>10,346</td> <td>3,601</td> <td>1,156</td> <td>5,588</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産(そ の他)</td> <td>1,578</td> <td>575</td> <td>-</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>50</td> <td>16</td> <td>-</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,351</td> <td>4,287</td> <td>1,156</td> <td>6,906</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	建物及び 構築物	374	94	-	280	機械装置 及び運搬 具	10,346	3,601	1,156	5,588	有形固定 資産(そ の他)	1,578	575	-	1,003	無形固定 資産	50	16	-	34	合計	12,351	4,287	1,156	6,906	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>374</td> <td>74</td> <td>-</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>7,741</td> <td>3,699</td> <td>1,165</td> <td>2,876</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産(そ の他)</td> <td>1,466</td> <td>434</td> <td>-</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>38</td> <td>12</td> <td>-</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,621</td> <td>4,221</td> <td>1,165</td> <td>4,234</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	374	74	-	299	機械装置 及び運搬 具	7,741	3,699	1,165	2,876	有形固定 資産(そ の他)	1,466	434	-	1,032	無形固定 資産	38	12	-	25	合計	9,621	4,221	1,165	4,234
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び構 築物	380	61	319																																																																																			
機械装置及 び運搬具	8,146	3,817	4,329																																																																																			
有形固定資 産(その他)	1,003	298	704																																																																																			
無形固定資 産	41	18	22																																																																																			
合計	9,572	4,195	5,376																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																		
建物及び 構築物	374	94	-	280																																																																																		
機械装置 及び運搬 具	10,346	3,601	1,156	5,588																																																																																		
有形固定 資産(そ の他)	1,578	575	-	1,003																																																																																		
無形固定 資産	50	16	-	34																																																																																		
合計	12,351	4,287	1,156	6,906																																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
建物及び 構築物	374	74	-	299																																																																																		
機械装置 及び運搬 具	7,741	3,699	1,165	2,876																																																																																		
有形固定 資産(そ の他)	1,466	434	-	1,032																																																																																		
無形固定 資産	38	12	-	25																																																																																		
合計	9,621	4,221	1,165	4,234																																																																																		
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 1,553百万円 1年超 4,185百万円 合計 5,738百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 1,642百万円 1年超 6,742百万円 合計 8,385百万円 リース資産減損勘定の残高 942百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額等 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 1,538百万円 1年超 4,186百万円 合計 5,724百万円 リース資産減損勘定の残高 1,165百万円																																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 935百万円 減価償却費相当 額 837百万円 支払利息相当額 74百万円	(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 986百万円 リース資産減損 勘定の取崩額 214百万円 減価償却費相当 額 895百万円 支払利息相当額 133百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損 損失 支払リース料 1,848百万円 減価償却費相当 額 1,683百万円 支払利息相当額 142百万円 減損損失 1,165百万円																																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については利息法によっており ます。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="252 607 576 716"> <tr> <td>1年内</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561百万円</td> </tr> </table>	1年内	185百万円	1年超	376百万円	合計	561百万円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="667 607 991 716"> <tr> <td>1年内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501百万円</td> </tr> </table>	1年内	134百万円	1年超	367百万円	合計	501百万円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1078 607 1402 716"> <tr> <td>1年内</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>496百万円</td> </tr> </table>	1年内	150百万円	1年超	345百万円	合計	496百万円
1年内	185百万円																			
1年超	376百万円																			
合計	561百万円																			
1年内	134百万円																			
1年超	367百万円																			
合計	501百万円																			
1年内	150百万円																			
1年超	345百万円																			
合計	496百万円																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	4	0	4	建物及び構築物	4	1	3	建物及び構築物	4	0	3
機械装置及び運搬具	4,903	2,654	2,248	機械装置及び運搬具	4,635	2,123	2,511	機械装置及び運搬具	4,338	2,083	2,255
有形固定資産(その他)	13,260	7,193	6,066	有形固定資産(その他)	12,948	8,195	4,753	有形固定資産(その他)	13,531	7,984	5,546
無形固定資産	47	27	20	無形固定資産	75	33	41	無形固定資産	49	25	24
合計	18,216	9,876	8,340	合計	17,664	10,354	7,310	合計	17,924	10,093	7,831
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,549百万円				1年内 3,239百万円				1年内 3,453百万円			
1年超 5,271百万円				1年超 4,411百万円				1年超 4,782百万円			
合計 8,820百万円				合計 7,651百万円				合計 8,235百万円			
このうち転貸リース取引				このうち転貸リース取引				このうち転貸リース取引			
1年内 68百万円				1年内 39百万円				1年内 47百万円			
1年超 50百万円				1年超 13百万円				1年超 28百万円			
合計 118百万円				合計 52百万円				合計 75百万円			
なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。				なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。				なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 1,993百万円				受取リース料 1,982百万円				受取リース料 4,002百万円			
減価償却費 1,797百万円				減価償却費 1,792百万円				減価償却費 3,611百万円			
受取利息相当額 188百万円				受取利息相当額 154百万円				受取利息相当額 361百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年内 1百万円				1年内 1百万円				1年内 1百万円			
1年超 1百万円				1年超 1百万円				1年超 0百万円			
合計 2百万円				合計 1百万円				合計 2百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	64	64	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	64	64	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	102,950	303,414	200,464
(2) 債券			
国債・地方債等	3	3	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	102,953	303,417	200,464

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(1) 満期保有目的の債券

 非上場外国債券 19,749百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 23,502百万円

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	64	64	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	64	64	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	137,866	367,814	229,947
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	137,866	367,814	229,947

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

その他有価証券

非上場株式

22,218百万円

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	64	64	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	64	64	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	124,539	339,352	214,812
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	124,539	339,352	214,812

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 非上場外国債券 | 2,739百万円 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 26,484百万円 |

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	7,969	—	7,979	△10
買建				
米ドル	14,758	—	14,884	125
ユーロ	217	—	229	11
合計	22,945	—	23,093	127

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 金利関連

種類	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	5,104	—	207	207
合計	5,104	—	207	207

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. 商品関連

種類	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品カラー・オプション取引				
受取固定・支払変動	18,993	5,513	△1,200	△1,200
商品スワップ取引				
受取固定・支払変動	6,001	3,480	△1,473	△1,473
合計	24,995	8,993	△2,674	△2,674

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	348	—	341	7
買建				
米ドル	5,785	93	5,587	△197
オーストラリアドル	42	—	46	3
合計	6,176	93	5,974	△187

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 商品関連

種類	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品カラー・オプション取引				
受取固定・支払変動	5,896	—	76	76
商品スワップ取引				
受取固定・支払変動	73,908	61,619	△2,132	△2,132
受取変動・支払固定	5,362	4,452	11,132	11,132
合計	85,167	66,072	9,075	9,075

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	6,093	—	6,091	2
買建				
米ドル	11,229	48	11,180	△49
ユーロ	52	—	58	5
合計	17,375	48	17,329	△41

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 金利関連

種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,800	—	7	7
合計	2,800	—	7	7

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. 商品関連

種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品カラー・オプション取引				
受取固定・支払変動	11,303	—	709	709
商品スワップ取引				
受取固定・支払変動	5,290	2,429	993	993
受取変動・支払固定	5,776	4,875	10,719	10,719
合計	22,370	7,304	12,422	12,422

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然 ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,926,036	96,591	144,757	30,958	3,198,343	—	3,198,343
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,670	—	689	8,814	13,174	(13,174)	—
計	2,929,707	96,591	145,446	39,772	3,211,518	(13,174)	3,198,343
営業費用	2,872,116	41,549	146,059	38,044	3,097,770	(14,261)	3,083,508
営業利益又は営業損失(△)	57,591	55,042	△613	1,728	113,747	1,087	114,834

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然 ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,052,633	113,330	140,457	29,354	3,335,776	—	3,335,776
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,062	—	2,456	8,440	14,959	(14,959)	—
計	3,056,695	113,330	142,913	37,795	3,350,735	(14,959)	3,335,776
営業費用	2,979,491	50,352	142,617	34,842	3,207,303	(14,250)	3,193,052
営業利益	77,204	62,978	295	2,953	143,432	(708)	142,723

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

3. 会計処理基準の変更等

有形固定資産の減価償却方法の変更等

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した

有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、石油精製・販売が265百万円、石油・天然ガス開発が1百万円、建設が49百万円、その他事業が4百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、石油精製・販売が5,266百万円、建設が214百万円、その他事業が7百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然 ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,954,390	203,516	407,893	58,456	6,624,256	—	6,624,256
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,259	—	1,371	17,369	28,000	(28,000)	—
計	5,963,649	203,516	409,265	75,826	6,652,257	(28,000)	6,624,256
営業費用	5,934,308	89,704	399,181	71,762	6,494,956	(30,384)	6,464,571
営業利益	29,341	113,811	10,083	4,064	157,300	2,384	159,684

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 石油精製・販売 | 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品 |
| (2) 石油・天然ガス開発 | 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産 |
| (3) 建設 | アスファルト舗装、土木工事、建築工事等 |
| (4) その他事業 | タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,059,051	94,833	25,977	18,481	3,198,343	—	3,198,343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,941	496,830	174,479	644,576	1,353,827	(1,353,827)	—
計	3,096,992	591,664	200,456	663,057	4,552,171	(1,353,827)	3,198,343
営業費用	3,038,291	547,434	200,546	651,128	4,437,401	(1,353,892)	3,083,508
営業利益又は営業損失(△)	58,700	44,229	△90	11,929	114,770	64	114,834

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・タイ・中国・オーストラリア

北米：アメリカ・カナダ

欧州：イギリス・オランダ

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,187,453	88,631	43,744	15,945	3,335,776	—	3,335,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,353	205,229	—	2,965	226,548	(226,548)	—
計	3,205,806	293,861	43,744	18,911	3,562,324	(226,548)	3,335,776
営業費用	3,125,944	248,752	34,412	10,531	3,419,641	(226,588)	3,193,052
営業利益	79,861	45,109	9,331	8,380	142,683	40	142,723

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・中国・オーストラリア

北米：アメリカ・カナダ

欧州：イギリス・オランダ

2. 会計処理基準の変更等

有形固定資産の減価償却方法の変更等

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が319百万円増加し、営

業利益は同額減少しております。

また、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が5,487百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,338,227	196,709	53,497	35,821	6,624,256	—	6,624,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,830	900,513	286,483	1,138,583	2,379,411	(2,379,411)	—
計	6,392,057	1,097,223	339,981	1,174,405	9,003,668	(2,379,411)	6,624,256
営業費用	6,348,195	1,003,789	339,490	1,152,748	8,844,223	(2,379,651)	6,464,571
営業利益	43,862	93,433	491	21,657	159,444	240	159,684

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・中国・オーストラリア

北米：アメリカ・カナダ

欧州：イギリス・オランダ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	370,885
II 連結売上高（百万円）	3,335,776
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1

(注) (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

(2) 主な国又は地域：中国・シンガポール・アメリカ

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 819円41銭 2. 1株当たり中間純利益 44円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、808円34銭であります。	1. 1株当たり純資産額 894円76銭 2. 1株当たり中間純利益 58円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 _____	1. 1株当たり純資産額 829円64銭 2. 1株当たり当期純利益 48円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、816円03銭であります。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,309,219	1,424,188	1,331,981
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	111,148	116,839	119,241
(うち少数株主持分)	(111,148)	(116,839)	(119,241)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	1,198,071	1,307,349	1,212,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,462,115	1,461,120	1,461,765

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	64,121	84,826	70,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△26	—	△26
(うち利益処分による役員賞与金)	(△26)	(—)	(△26)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	64,147	84,826	70,247
期中平均株式数(千株)	1,457,625	1,461,416	1,459,784

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ヘッジ取引に対する更正</p> <p>当社は、平成18年11月1日、東京国税局より、当社が行っているヘッジ取引についての更正通知を受領いたしました。</p> <p>当社は、需要家等にT E S (Total Energy System : A重油や灯油による電熱エネルギーシステム) により発電した電力、または発電に必要なA重油等を長期間固定した価格で販売する事業 (T E S 事業) を行っております。T E S 事業では、固定販売価格にて契約されているため、製造原価である原油価格の変動リスクを当社が負うことになることから、当社は原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュフローを固定化することを目的としたスワップ取引を行っております。</p> <p>更正通知は、当該スワップ取引が原油価格変動による損失を減少させるために有効ではないとの判断を理由に、取引を期末時点ですべて決済したものとみなして算出した利益に課税するというものであります。更正された所得金額は、平成17年3月末時点のみなし利益 (期間損益) 28,373百万円であり、本年11月30日までに納付した追徴税額は13,348百万円でありあります。</p> <p>当社は、当該取引が明らかに原油価格変動リスクに対する有効なヘッジ取引であり、これを有効ではないとする当局の更正処分には合理性がないものと考え、国税通則法の規定に基づき国税不服審判所長への審査請求を行う予定であります。</p> <p>なお、審査手続き等の過程において、当社の税務処理の正当性が明らかになるものと考えており、上記追徴税額につきましては、納付時に「長期仮払税金」として計上しております。</p>	<p>-----</p>	<p>-----</p>

(2) 【その他】

1. 決算日以後の状況

該当事項はありません。

2. 訴訟

①当社は、平成7年4月から平成10年11月までの防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、平成19年2月14日付で、公正取引委員会から排除措置を命ずる旨の審決を受けましたが、これを不服として、同年3月15日付で、東京高等裁判所に対し、同審決の取消を求める行政訴訟を提起いたしました。

②当社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(TES事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュフローを固定化するために、スワップ取引を行っております。当社は、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受けましたが、これを不服として、同年12月22日付で、国税不服審判所長に対し、同更正処分の取消を求める審査請求を行いました。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金預金		97,369		101,338		167,777			
2. 受取手形		419		336		463			
3. 売掛金		662,100		695,410		657,097			
4. たな卸資産		812,741		795,118		699,841			
5. 関係会社短期貸付 金		39,428		36,868		40,797			
6. その他		129,451		124,838		139,970			
貸倒引当金		△2,300		△1,169		△1,168			
流動資産合計			1,739,210	56.50		1,752,741	56.17		
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1,4	82,166		77,142		79,190			
(2) 土地	※1	352,159		338,936		348,692			
(3) その他	※4	78,662		76,900		80,208			
2. 無形固定資産		20,069		18,309		20,073			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	274,622		334,482		306,656			
(2) 関係会社株式	※2	384,137		383,551		384,034			
(3) 長期貸付金	※3	78,841		79,663		76,209			
(4) その他		69,065		59,720		72,989			
貸倒引当金		△881		△832		△838			
固定資産合計			1,338,843	43.50		1,367,874	43.83		
資産合計			3,078,054	100.00		3,120,615	100.00		
								3,071,996	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		392,336		450,307		363,433	
2. 短期借入金	※1,3	186,060		235,162		197,147	
3. コマーシャル・ ペーパー		340,000		294,000		423,000	
4. 未払金	※2	520,603		529,566		543,043	
5. 預り金		109,687		124,082		104,081	
6. その他		89,459		98,634		88,123	
流動負債合計		1,638,146	53.22	1,731,752	55.50	1,718,828	55.95
II 固定負債							
1. 社債		170,000		130,000		130,000	
2. 長期借入金	※1,3	318,677		300,494		315,114	
3. 退職給付引当金		45,764		38,470		42,631	
4. 修繕引当金		4,226		3,291		3,332	
5. その他		77,881		83,588		75,821	
固定負債合計		616,549	20.03	555,845	17.81	566,899	18.46
負債合計		2,254,695	73.25	2,287,598	73.31	2,285,728	74.41

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		139,437	4.53	139,437	4.47	139,437	4.54
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		265,633		265,633		265,633	
(2) その他資本剰余金		772		782		773	
資本剰余金合計		266,405	8.66	266,415	8.54	266,406	8.67
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		28,026		28,026		28,026	
(2) その他利益剰余金							
海外投資等損失準備金		896		520		520	
固定資産圧縮積立金		41,737		41,756		41,756	
石油資源開発準備金		33,000		33,000		33,000	
別途積立金		61,830		61,830		61,830	
繰越利益剰余金		128,284		128,585		91,818	
利益剰余金合計		293,776	9.54	293,719	9.41	256,953	8.37
4. 自己株式		△217	△0.01	△1,234	△0.04	△506	△0.02
株主資本合計		699,401	22.72	698,338	22.38	662,290	21.56
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		95,920	3.12	112,995	3.62	101,731	3.31
2. 繰延ヘッジ損益		28,035	0.91	21,684	0.69	22,246	0.72
評価・換算差額等合計		123,956	4.03	134,679	4.31	123,977	4.03
純資産合計		823,358	26.75	833,017	26.69	786,268	25.59
負債純資産合計		3,078,054	100.00	3,120,615	100.00	3,071,996	100.00

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,866,465	100.00		2,986,290	100.00		5,826,415	100.00
II 売上原価			2,697,814	94.12		2,804,231	93.90		5,577,123	95.72
売上総利益			168,650	5.88		182,059	6.10		249,291	4.28
III 販売費及び一般管理 費			115,424	4.02		111,204	3.73		234,845	4.03
営業利益			53,226	1.86		70,854	2.37		14,445	0.25
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,812			1,412			2,991		
2. 受取配当金		3,361			3,906			11,093		
3. 為替差益		4,696			4,873			8,453		
4. その他	※1	8,566	18,438	0.64	10,435	20,628	0.69	16,152	38,690	0.66
V 営業外費用										
1. 支払利息		5,569			6,456			11,599		
2. 社債利息		1,395			1,019			2,864		
3. コマーシャル・ ペーパー利息		574			807			1,669		
4. その他		2,409	9,948	0.35	1,869	10,152	0.34	3,900	20,033	0.34
経常利益			61,716	2.15		81,329	2.72		33,101	0.57
VI 特別利益	※2		21,405	0.75		3,286	0.11		28,881	0.49
VII 特別損失	※3,4		4,267	0.15		12,525	0.42		25,179	0.43
税引前中間(当 期)純利益			78,854	2.75		72,090	2.41		36,804	0.63
法人税、住民税及 び事業税		25,000			27,609			21,154		
法人税等調整額		△588	24,411	0.85	△1,068	26,540	0.88	△10,755	10,399	0.18
中間(当期)純利 益			54,442	1.90		45,550	1.53		26,405	0.45

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	石油資源開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	139,437	265,633	30	265,663	28,026	1,358	45,922	33,000	61,830	77,951	248,089	△3,919	649,271	
中間会計期間中の 変動額														
利益処分による 剰余金の配当										△8,756	△8,756		△8,756	
中間純利益										54,442	54,442		54,442	
自己株式の取得												△352	△352	
自己株式の処分			742	742								4,054	4,796	
剰余金の配当以外 の利益処分						△462	△4,184			4,646	—		—	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)														
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	742	742	—	△462	△4,184	—	—	50,332	45,686	3,702	50,130	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	139,437	265,633	772	266,405	28,026	896	41,737	33,000	61,830	128,284	293,776	△217	699,401	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	104,542	—	104,542	753,813
中間会計期間中の 変動額				
利益処分による剰余金の 配当				△8,756
中間純利益				54,442
自己株式の取得				△352
自己株式の処分				4,796
剰余金の配当以外の利益 処分				—
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△8,621	28,035	19,414	19,414
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	△8,621	28,035	19,414	69,545
平成18年9月30日 残高 (百万円)	95,920	28,035	123,956	823,358

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本													
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	石油資源開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	139,437	265,633	773	266,406	28,026	520	41,756	33,000	61,830	91,818	256,953	△506	662,290	
中間会計期間中の 変動額														
剰余金の配当										△8,783	△8,783		△8,783	
中間純利益										45,550	45,550		45,550	
自己株式の取得												△830	△830	
自己株式の処分			8	8								101	110	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)														
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	8	8	—	—	—	—	—	36,766	36,766	△728	36,047	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	139,437	265,633	782	266,415	28,026	520	41,756	33,000	61,830	128,585	293,719	△1,234	698,338	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	101,731	22,246	123,977	786,268
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△8,783
中間純利益				45,550
自己株式の取得				△830
自己株式の処分				110
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	11,263	△562	10,701	10,701
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	11,263	△562	10,701	46,749
平成19年9月30日 残高 (百万円)	112,995	21,684	134,679	833,017

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							利益剰余金合計
						海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	石油資源開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	139,437	265,633	30	265,663	28,026	1,358	45,922	33,000	61,830	77,951	248,089	△3,919	649,271
事業年度中の変動額													
利益処分による剰余金の配当										△8,756	△8,756		△8,756
剰余金の配当										△8,785	△8,785		△8,785
当期純利益										26,405	26,405		26,405
自己株式の取得												△691	△691
自己株式の処分			743	743								4,104	4,847
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩						△462				462	-		-
海外投資等損失準備金の取崩						△376				376	-		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△4,184			4,184	-		-
固定資産圧縮積立金の積立							18			△18	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	743	743	-	△838	△4,165	-	-	13,866	8,863	3,413	13,019
平成19年3月31日 残高 (百万円)	139,437	265,633	773	266,406	28,026	520	41,756	33,000	61,830	91,818	256,953	△506	662,290

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	104,542	—	104,542	753,813
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の 配当				△8,756
剰余金の配当				△8,785
当期純利益				26,405
自己株式の取得				△691
自己株式の処分				4,847
利益処分による海外投資 等損失準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の 取崩				—
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積 立				—
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△2,810	22,246	19,435	19,435
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,810	22,246	19,435	32,455
平成19年3月31日 残高 (百万円)	101,731	22,246	123,977	786,268

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	<p>① 製品及び商品、半製品、原油、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 未着商品・未着原油・未着原材料 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 製品及び商品、半製品、原油及び原材料 同左</p> <p>② 未着原油、未着商品及び未着原材料 同左</p> <p>③ その他のたな卸資産 同左</p>	<p>① 製品及び商品、半製品、原油及び原材料 同左</p> <p>② 未着原油、未着商品及び未着原材料 同左</p> <p>③ その他のたな卸資産 同左</p>
(2) 有価証券	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>
(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務	時価法を採用しております。	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年均等償却をしております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当中間会計期間の減価償却費は83百万円増加し、営業利益は78百万円、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ83百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較し、当中間会計期間の減価償却費は937百万円増加し、営業利益は929百万円、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ937百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当中間会計期間に対応する額を計上しております。	(3) 修繕引当金 同左	(4) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。										
5. リース取引の処理方法	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。										
6. ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左										
	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左										
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="464 1240 767 1559"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引												
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ取引	借入金及び社債												
商品スワップ取引	石油製品及び原油												
	(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左										

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. その他（中間）財務諸表 作成の基本となる重要な事 項	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>_____</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金等の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は795,322百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は764,022百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	465,557百万円	453,424百万円	452,893百万円																														
2. 担保提供資産	<p>(1) ※1のうち土地4百万円及び建物90百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)2百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、※1の土地について、下記の担保が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[190]</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：[]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ㈱の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) ※2のうち関係会社株式1,423百万円は、揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) ※2のうち関係会社株式107百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p> <p>(4) ※3のうち長期貸付金2,365百万円は、㈱みずほコーポレート銀行他4社からの長期借入金(1年内返済含む)2,365百万円の担保として譲渡担保が設定されております。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	—		[190]	<p>(1) ※1のうち土地4百万円及び建物84百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)2百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、※1の土地について、下記の担保が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[158]</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：[]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ㈱の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) ※2のうち投資有価証券106,103百万円及び関係会社株式3,385百万円は、揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>債務(未払金)及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当会社</td> <td>8,563</td> </tr> <tr> <td>新日本石油精製㈱</td> <td>44,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ※2のうち関係会社株式110百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p> <p>(4) ※3のうち長期貸付金1,847百万円は、㈱みずほコーポレート銀行他4社からの長期借入金(1年内返済含む)1,847百万円の担保として譲渡担保が設定されております。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	—		[158]	百万円		当会社	8,563	新日本石油精製㈱	44,023	<p>(1) ※1のうち土地4百万円及び建物87百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)2百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、※1の土地について、下記の担保が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[204]</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：[]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ㈱の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) ※2のうち関係会社株式1,423百万円は、揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) ※2のうち関係会社株式107百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p> <p>(4) ※3のうち長期貸付金2,106百万円は、㈱みずほコーポレート銀行他4社からの長期借入金(1年内返済含む)2,106百万円の担保として譲渡担保が設定されております。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	—		[204]
金額	債務及び金額																																
百万円	百万円																																
111	—																																
	[190]																																
金額	債務及び金額																																
百万円	百万円																																
111	—																																
	[158]																																
百万円																																	
当会社	8,563																																
新日本石油精製㈱	44,023																																
金額	債務及び金額																																
百万円	百万円																																
111	—																																
	[204]																																

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
3. 偶発債務	(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。 百万円 Nippon Oil Exploration U.S.A Ltd. 21,941 Mocal Energy Ltd. 20,472 Nippon Oil(U.K.)Plc. 19,057 新日石資源投資(株) 18,802 Nippon Oil(Asia)Pte. Ltd. 18,241 水島エルエヌジー(株) 12,625 Tangguh Trustee 9,168 日石ベラウ石油開発(株) 5,127 日石マレーシア石油開発(株) ほか19件 30,156 <hr/> 合計 155,593	(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。 百万円 Mocal Energy Ltd. 16,954 新日石資源投資(株) 16,363 Nippon Oil Exploration U.S.A Ltd. 14,197 Tangguh Trustee 13,977 水島エルエヌジー(株) 11,875 日石ベラウ石油開発(株) 8,875 川崎天然ガス発電(株) 5,848 日石マレーシア石油開発(株) 3,616 新日本石油開発(株) 3,506 Nisseki Chemical Texas Inc ほか11件 10,851 <hr/> 合計 106,065	(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。 百万円 新日石資源投資(株) 18,826 Mocal Energy Ltd. 18,211 Nippon Oil Exploration U.S.A Ltd. 18,179 水島エルエヌジー(株) 12,250 Tangguh Trustee 11,698 日石ベラウ石油開発(株) 7,015 新日本石油開発(株) 4,349 日石マレーシア石油開発(株) 4,006 Malaysia LNG TigaSdn. Bhd. 3,209 Nisseki Chemical Texas Inc ほか13件 15,527 <hr/> 合計 113,276
	(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っております。 11,758百万円	(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っております。 9,846百万円	(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っております。 10,672百万円

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	(3) 関係会社の信用を補充することを目的にキープウエル契約等を締結しております。	(3) 関係会社の信用を補充することを目的にキープウエル契約等を締結しております。	(3) 関係会社の信用を補充することを目的にキープウエル契約等を締結しております。
	百万円	百万円	百万円
	Nippon Oil Finance (Netherlands)B. V. 17,876	Nippon Oil Exploration And Production U. K. Ltd 7,085	Nippon Oil Finance (Netherlands)B. V. 5,000
	Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd. 6,200	Nippon Oil Finance (Netherlands)B. V. 5,000	新日本石油開発㈱ 3,666
	新日本石油開発㈱ 3,661	新日本石油開発㈱ 2,387	和歌山石油精製㈱ 693
	和歌山石油精製㈱ほか1件 1,359	Nippon Oil Exploration U. S. A Ltd. ほか2件 3,431	日石ミャンマー石油開発㈱ ほか1件 670
	合計 29,098	合計 17,903	合計 10,030
4. 特定融資枠契約	———	(4) 社債の債務履行引受契約を締結しております。	(4) 社債の債務履行引受契約を締結しております。
		百万円	百万円
	第16回国内無担保普通社債 (公募) 20,000	第16回国内無担保普通社債 (公募) 20,000	第16回国内無担保普通社債 (公募) 20,000
	第17回国内無担保普通社債 (公募) 20,000	第17回国内無担保普通社債 (公募) 20,000	第17回国内無担保普通社債 (公募) 20,000
	合計 40,000	合計 40,000	合計 40,000
	運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。	運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。当該契約の極度額は150,000百万円で	運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関5行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。
	当中間会計期間末において同契約に係る借入残高はありません。	あり、当中間会計期間末において、同契約に係る借入残高はありません。また、当会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社3社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しております。当該契約の極度額は200,000千米ドルであり、当中間会計期間末において、同契約に係る借入残高はありません。	当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。
	特定融資枠契約の極度額 80,000百万円 200,000千米ドル		特定融資枠契約の極度額 150,000百万円 200,000千米ドル
5. 国庫等補助金による圧縮記帳額	※4国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。	※4国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。	※4国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。
	その他 804百万円	建物 0百万円 その他 2,306百万円	建物 0百万円 その他 2,174百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. ※1の営業外収益その他のうち主要なもの	百万円	百万円	百万円
資産貸貸収入	6,035	5,581	12,370
2. ※2の特別利益のうち主要なもの	百万円	百万円	百万円
固定資産売却益	2,716	2,394	7,719
土地(油槽所・SS跡地ほか)	2,554	2,145	6,802
建物・構築物・機械装置等(S S関係ほか)	161	249	917
投資有価証券売却益	121		198
関係会社株式売却益	956		956
貸倒引当金戻入額	589		1,498
抱合せ株式消滅差額	16,774		16,774
3. ※3の特別損失のうち主要なもの	百万円	百万円	百万円
固定資産売却損	668	1,218	1,886
土地(SS跡地ほか)	420	355	865
建物・構築物・機械装置等(S S関係ほか)	248	862	1,021
投資有価証券売却損	4	2,207	5,447
固定資産除却損	1,510	2,135	4,716
SS・事務所設備ほか	1,510		
減損損失	1,479	72	731
投資有価証券評価損	172		9,287
関係会社株式評価損	187	7,964	3,456
ゴルフ会員権評価損	3		1,363
			コージェネ事業再構築費用
			社債償還損

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
4. ※4 減損損失	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ22件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,479百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業</td> <td>オートプロ鎌ヶ谷SS跡地（千葉県鎌ヶ谷市）</td> <td>土地</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>仙台工場団地SS跡地（宮城県仙台市）ほか20件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td>1,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,479</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産事業	オートプロ鎌ヶ谷SS跡地（千葉県鎌ヶ谷市）	土地	177	遊休資産ほか	仙台工場団地SS跡地（宮城県仙台市）ほか20件	土地 建物 その他	1,302	合計			1,479	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ40件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,964百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>DDルクレーン東寺尾店（神奈川県横浜市）ほか21件</td> <td>土地</td> <td>4,215</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td>カレツツア八王子（東京都八王子市）ほか1件</td> <td>土地</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>堺油槽所跡地（大阪府堺市）ほか15件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td>2,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>7,964</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	DDルクレーン東寺尾店（神奈川県横浜市）ほか21件	土地	4,215	不動産事業	カレツツア八王子（東京都八王子市）ほか1件	土地	1,300	遊休資産ほか	堺油槽所跡地（大阪府堺市）ほか15件	土地 建物 その他	2,449	合計			7,964	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ47件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,287百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業</td> <td>オートプロ鎌ヶ谷SS跡地（千葉県鎌ヶ谷市）</td> <td>土地</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>旧新日本石油加工（株）東京工場（東京都江東区）ほか45件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td>9,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>9,287</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産事業	オートプロ鎌ヶ谷SS跡地（千葉県鎌ヶ谷市）	土地	177	遊休資産ほか	旧新日本石油加工（株）東京工場（東京都江東区）ほか45件	土地 建物 その他	9,110	合計			9,287
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																				
不動産事業	オートプロ鎌ヶ谷SS跡地（千葉県鎌ヶ谷市）	土地	177																																																				
遊休資産ほか	仙台工場団地SS跡地（宮城県仙台市）ほか20件	土地 建物 その他	1,302																																																				
合計			1,479																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																				
SS	DDルクレーン東寺尾店（神奈川県横浜市）ほか21件	土地	4,215																																																				
不動産事業	カレツツア八王子（東京都八王子市）ほか1件	土地	1,300																																																				
遊休資産ほか	堺油槽所跡地（大阪府堺市）ほか15件	土地 建物 その他	2,449																																																				
合計			7,964																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																				
不動産事業	オートプロ鎌ヶ谷SS跡地（千葉県鎌ヶ谷市）	土地	177																																																				
遊休資産ほか	旧新日本石油加工（株）東京工場（東京都江東区）ほか45件	土地 建物 その他	9,110																																																				
合計			9,287																																																				

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>不動産事業 177百万円 (内、土地177)</p> <p>遊休資産ほか 1,302百万円 (内、土地1,096、建物119、 その他86)</p> <p>不動産事業の資産グループの 回収可能価額については、使用 価値により測定しており、将来 キャッシュ・フローは4.5%で割 り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産などの資産グループ の回収可能価額については、主 として正味売却価額により測定 しております。なお、土地につ いての正味売却価額は、主とし て公示価格に基づく評価額に よっております。</p>	<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>SS 4,215百万円 (内、土地4,215)</p> <p>不動産事業 1,300百万円 (内、土地1,300)</p> <p>遊休資産ほか 2,449百万円 (内、土地2,040、建物256 その他151)</p> <p>SS及び不動産事業の資産グ ループの回収可能価額について は、使用価値により測定してお り、将来キャッシュ・フローは 4.5%で割り引いて算出してお ります。</p> <p>遊休資産などの資産グループ の回収可能価額については、主 として正味売却価額により測定 しております。なお、土地につ いての正味売却価額は、主とし て公示価格に基づく評価額に よっております。</p>	<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>不動産事業 177百万円 (内、土地177)</p> <p>遊休資産ほか 9,110百万円 (内、土地7,534、建物1,310 その他264)</p> <p>不動産事業の資産グループの 回収可能価額については、主と して使用価値により測定してお り、将来キャッシュ・フローは 4.5%で割り引いて算出してお ります。</p> <p>遊休資産などの資産グループ の回収可能価額については、主 として正味売却価額により測定 しております。なお、土地につ いての正味売却価額は、主とし て公示価格に基づく評価額に よっております。</p>
5. 減価償却実施額	百万円	百万円	百万円
(1) 有形固定資産	8,874	9,562	18,239
(2) 無形固定資産	3,193	2,612	5,856

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	5,056	394	5,173	277

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少のうち、5,000千株は国際石油開発(株)への売却、173千株は単元未満株式の売却によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	619	767	106	1,280

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少は、単元未満株式の売却によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	5,056	798	5,235	619

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少のうち、5,000千株は国際石油開発(株)への売却、235千株は単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																							
リース物件の所有 権が借主に移転する と認められるもの以 外のファイナンス・ リース取引	(借主側) (1) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額相 当額及び中間期末残高相当額	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>366</td> <td>53</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>6,639</td> <td>2,723</td> <td>3,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,005</td> <td>2,777</td> <td>4,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物	366	53	313	有形固 定資産 その他	6,639	2,723	3,915	合計	7,005	2,777	4,228	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>366</td> <td>91</td> <td>—</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>8,675</td> <td>2,628</td> <td>1,156</td> <td>4,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,042</td> <td>2,719</td> <td>1,156</td> <td>5,166</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物	366	91	—	275	有形固 定資産 その他	8,675	2,628	1,156	4,890	合計	9,042	2,719	1,156	5,166	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原 価相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>366</td> <td>72</td> <td>—</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>6,141</td> <td>2,623</td> <td>1,165</td> <td>2,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,508</td> <td>2,696</td> <td>1,165</td> <td>2,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得原 価相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	建物	366	72	—	294	有形固 定資産 その他	6,141	2,623	1,165	2,352	合計	6,508	2,696	1,165
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																							
建物	366	53	313																																																							
有形固 定資産 その他	6,639	2,723	3,915																																																							
合計	7,005	2,777	4,228																																																							
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																						
建物	366	91	—	275																																																						
有形固 定資産 その他	8,675	2,628	1,156	4,890																																																						
合計	9,042	2,719	1,156	5,166																																																						
	取得原 価相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																						
建物	366	72	—	294																																																						
有形固 定資産 その他	6,141	2,623	1,165	2,352																																																						
合計	6,508	2,696	1,165	2,647																																																						
オペレーティング リース取引	(2) 未経過リース料中間期末 残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>977百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,438百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,416百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	977百万円	1年超	3,438百万円	合計	4,416百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,585百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,511百万円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定の残高 942百万円	1年内	925百万円	1年超	5,585百万円	合計	6,511百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>870百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,981百万円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定の残高 1,165百万円	1年内	870百万円	1年超	3,110百万円	合計	3,981百万円																																					
1年内	977百万円																																																									
1年超	3,438百万円																																																									
合計	4,416百万円																																																									
1年内	925百万円																																																									
1年超	5,585百万円																																																									
合計	6,511百万円																																																									
1年内	870百万円																																																									
1年超	3,110百万円																																																									
合計	3,981百万円																																																									
	(3) 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相当 額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額及び支払 利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失																																																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	643百万円	減価償却費相当額	558百万円	支払利息相当額	57百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘 定の取崩額</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>111百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	625百万円	リース資産減損勘 定の取崩額	214百万円	減価償却費相当額	535百万円	支払利息相当額	111百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,165百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,223百万円	減価償却費相当額	1,075百万円	支払利息相当額	108百万円	減損損失	1,165百万円																																	
支払リース料	643百万円																																																									
減価償却費相当額	558百万円																																																									
支払利息相当額	57百万円																																																									
支払リース料	625百万円																																																									
リース資産減損勘 定の取崩額	214百万円																																																									
減価償却費相当額	535百万円																																																									
支払利息相当額	111百万円																																																									
支払リース料	1,223百万円																																																									
減価償却費相当額	1,075百万円																																																									
支払利息相当額	108百万円																																																									
減損損失	1,165百万円																																																									
	(4) 減価償却費相当額の算定 方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																							
	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左	同左																																																							
	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																							
	リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっております。	同左	同左																																																							
	(借主側) (1) 未経過リース料中間期末残 高相当額	(借主側) (1) 未経過リース料中間期末残高相当額	(借主側) (1) 未経過リース料期末残高相当額																																																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	5百万円	合計	17百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11百万円																																													
1年内	12百万円																																																									
1年超	5百万円																																																									
合計	17百万円																																																									
1年内	5百万円																																																									
1年内	11百万円																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,647	65,241	61,594
関連会社株式	1,079	5,126	4,047
合計	4,726	70,368	65,641

当中間会計期間末 (平成19年 9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,741	62,390	58,648
関連会社株式	1,079	4,150	3,071
合計	4,821	66,541	61,719

前事業年度末 (平成19年 3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,647	62,186	58,539
関連会社株式	1,079	4,631	3,551
合計	4,726	66,817	62,090

(共通支配下の取引等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

新日本石油化学株式会社は、今日まで約50年間にわたり、川崎事業所におけるエチレンなどの石油化学製品の生産及び当グループで生産された石油化学製品の販売を行ってまいりました。

しかしながら、原油から石油・石油化学製品に至るまでの一貫生産・販売・研究体制の確立を通じた高度CRI (Chemical Refinery Integration:石油精製と石油化学の一体化) 体制の実現によるさらなる競争力強化、ならびに今後需要が拡大する東アジアを中心とした石油化学製品の販売活動の強化を図るために、グループ内石油化学事業の一層の連携が必要と考え、今般、新日本石油化学株式会社の本社部門を当会社に統合することとし、平成18年2月3日付の分割契約書の承認決議を得て、平成18年4月1日付で当会社は新日本石油化学株式会社の川崎事業所における製造事業に関する営業以外のすべての営業を分割型吸収分割により承継いたしました。引き継いだ資産および負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	111,542百万円
固定資産	15,361百万円
流動負債	102,499百万円
固定負債	2,754百万円
差引正味財産	21,649百万円

なお、上記差引正味財産と取り崩した子会社株式等との差額である抱合せ株式消滅差額16,774百万円が特別利益として計上されております。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

新日本石油化学株式会社は、今日まで約50年間にわたり、川崎事業所におけるエチレンなどの石油化学製品の生産及び当グループで生産された石油化学製品の販売を行ってまいりました。

しかしながら、原油から石油・石油化学製品に至るまでの一貫生産・販売・研究体制の確立を通じた高度CRI (Chemical Refinery Integration:石油精製と石油化学の一体化) 体制の実現によるさらなる競争力強化、ならびに今後需要が拡大する東アジアを中心とした石油化学製品の販売活動の強化を図るために、グループ内石油化学事業の一層の連携が必要と考え、今般、新日本石油化学株式会社の本社部門を当会社に統合することとし、平成18年2月3日付の分割契約書の承認決議を得て、平成18年4月1日付で当会社は新日本石油化学株式会社の川崎事業所における製造事業に関する営業以外のすべての営業を分割型吸収分割により承継いたしました。引き継いだ資産および負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	111,542百万円
固定資産	15,361百万円
流動負債	102,499百万円
固定負債	2,754百万円
差引正味財産	21,649百万円

なお、上記差引正味財産と取り崩した子会社株式等との差額である抱合せ株式消滅差額16,774百万円が特別利益として計上されております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	1. 1株当たり純資産額 537円11銭 2. 1株当たり当期純利益 18円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	—	—	26,405
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	—	—	26,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	—	1,461,909

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、平成18年11月1日、東京国税局より、当社が行っているヘッジ取引についての更正通知を受領いたしました。概要については、「1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。		

(2) 【その他】

1. 中間配当

平成19年9月30日現在の株主に対し中間配当を行う旨、取締役会で決議いたしました。

ア. 決議年月日 平成19年10月31日

イ. 中間配当による配当金の総額 8,779百万円

ウ. 1株当たりの配当額 6円

2. 決算日以後の状況

該当事項はありません。

3. 訴訟

①当社は、平成7年4月から平成10年11月までの防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、平成19年2月14日付で、公正取引委員会から排除措置を命ずる旨の審決を受けましたが、これを不服として、同年3月15日付で、東京高等裁判所に対し、同審決の取消を求める行政訴訟を提起いたしました。

②当社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(TES事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュフローを固定化するために、スワップ取引を行っております。当社は、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受けましたが、これを不服として、同年12月22日付で、国税不服審判所長に対し、同更正処分の取消を求める審査請求を行いました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から本半期報告書提出日までの間に、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第192期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書
平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成19年4月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年11月1日、東京国税局より、ヘッジ取引についての更正通知を受領し、本年11月30日までに納付した追徴税額13,348百万円を納付時に長期仮払税金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第192期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年11月1日、東京国税局より、ヘッジ取引についての更正通知を受領し、本年11月30日までに納付した追徴税額13,348百万円を納付時に長期仮払税金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第193期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。